



Oriental Land Co.,Ltd.

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1

www.olic.co.jp

www.tokyodisneyresort.co.jp



"Happiness Creates Value"

アニュアルレポート

2008

2008年3月期



Oriental Land Co.,Ltd.

<プロフィール>

(株)オリエンタルランド(以下OLC)は、千葉県浦安沖を埋め立て、大規模レジャー施設の建設などを行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、1960年に設立されました。その後、1983年に、東京都心から約10kmの場所に位置する千葉県の舞浜エリアに、「東京ディズニーランド®」を開園しました。開園から現在に至るまで、日本の遊園地・レジャーランド業界の規模拡大に大きく貢献するとともに、私たちの優位性である「恵まれた立地条件」、「ディズニー社との業務提携」、「蓄積されたテーマパーク経営ノウハウ」、「安定的なキャッシュ・フロー創出力」を活かすことで、市場における確固たる地位を維持し続けています。更に、2001年には、海をテーマにした世界初のディズニーテーマパーク「東京ディズニーシー®」を開園し、これまでに2つのテーマパーク累計で4億人を超えるゲストをお迎えしています。

東京ディズニーシーの開園により、首都に隣接した約200万m²に及び、世界にも類を見ないテーマリゾート「東京ディズニーリゾート®」が本格的に稼働し、更にその魅力を高めていくための開発を継続的に行っています。また、OLCを中核とするオリエンタルランドグループ(OLCグループ)は、日本全国に展開する「ディズニーストア」の経営・運営など、東京ディズニーリゾートが位置する舞浜エリア外での事業活動も展開しています。今後も引き続き、人々の心に潤いと活力を提供する価値の高い事業「心の活力創造事業」を展開し、新たな価値創造を目指していきます。

<企業使命>

自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動
ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。



見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。なお、本冊子に記載した金額およびパーセント表示については、四捨五入して算出しています。

<目次>

プロフィール	1	事業概況	23
企業使命	1	事業レビュー	24
東京ディズニーリゾートの強み	2	2009年3月期の見通し	26
連結財務ハイライト	4	<財務セクション>	
ステークホルダーの皆さまへ	5	6年間の財務サマリー	28
トップインタビュー	6	連結財務分析	29
特集：Happiness Creates Value	10	連結財務諸表	36
東京ディズニーリゾートの魅力拡充	12	沿革、会社概要	54
東京ディズニーリゾートを支えるキャスト	14	投資家情報	55
オリエンタルランドの社会的責任(CSR)	16		
コーポレート・ガバナンス	18		
取締役、監査役および執行役員	21		

東京ディズニーリゾートの強み

市場における優位性

国内市場における
当社シェア：

約**40%**

遊園地・レジャーランド
市場規模と当社シェア

40.3%

Total
6,480
億円

2006年

出典：「レジャー白書2007」
(2007年7月/財団法人社会経済生産性本部)

注：占有率算出に使用した当社データは、会計年度(例えば2006年は
2006年4月1日から2007年3月31日までの1年間)の数値です。

テーマパークの
年間入園者数：

約**2,500**万人超

順位	施設名	入場者数 (千人)
1	東京ディズニーランド 東京ディズニーシー	25,816
2	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	8,698
3	ナムコ・ナンジャタウン	2,263
4	ハウステンボス	2,140
5	志摩スペイン村 バルケスパニヤ	1,589

1位

出典：「レジャーランド&レクパーク総覧2008」
(2007年11月/総合ユニコム株式会社)

※上記は2007年3月期実績に基づくランキング

収益基盤を支える4つの強み

1 恵まれた立地条件

広大な土地

都心から10km (6マイル)に約200万㎡の
まとまった土地を所有

巨大マーケット

半径50km (30マイル)内に可処分所得の
高い約3,000万人が居住

便利なアクセス

東京駅から電車で約15分、空港から
直行バスで約50~60分



抜群の立地に広大な土地を自社で所有

2 ディズニー社との業務提携

日本におけるライセンス契約

- 範囲
東京ディズニーリゾートと国内のディズニースタアにおける設計・
建築・運営
- ロイヤルティー
売上高に応じた金額(円建て)

※ディズニー社との間に資本関係・人的関係はありませんが、業務提
携から25年以上経った現在においても、非常に友好的な関係を築いて
います。

日本でディズニーのテーマパークを
運営しているのは当社のみ



東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

Disney RESORT LINE

ディズニーリゾートライン



東京ディズニーリゾート・オフィシャルホテル



東京ディズニーシー



東京ディズニーランド



2008年10月1日オープン
シルク・ドゥ・ソレイユ
シアター東京



ディズニーアンバサダー
ホテル



イクスピアリ



ボン・ヴォヤージュ



2008年7月8日オープン
東京ディズニーランドホテル



3 蓄積された テーマパーク経営ノウハウ

ソフト：クオリティの高いサービス

卓越したホスピタリティを提供する「人財」は当社の強みの源泉

ハード：継続的な追加投資

何度来訪しても常に新鮮な喜びと感動を
得られる夢の空間を創造

魅力とキャパシティを増加



ソフト・ハード両面のノウハウにより、
多くの来訪者数・高いリピーター率を獲得

4 安定的なキャッシュ・フロー創出力

EBITDA
(十億円)

EBITDA	EBITDA=	営業利益+	減価償却費
74.0	43.4	30.6	
77.1	43.0	34.1	
74.8	43.6	31.1	

設備投資額
(十億円)

43.1	54.8	52.7
2006年	2007年	2008年 (3月期)

安定したキャッシュ・フロー創出力をもとに
継続的な追加投資を実現

連結財務ハイライト

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社
(2006年3月期～2008年3月期)

	(単位:百万円)			増減率	(単位:千米ドル ^{※1})
	2008	2007	2006	2008/2007	2008
会計年度					
売上高	¥342,422	¥344,083	¥332,885	(0.5)%	\$3,417,726
営業利益	31,144	34,111	30,605	(8.7)	310,849
当期純利益	14,731	16,309	15,704	(9.7)	147,031
設備投資額 ^{※2}	52,691	54,807	43,129	(3.9)	525,911
減価償却費	43,623	42,951	43,374	1.6	435,403
フリー・キャッシュ・フロー (FCF) ^{※3}	5,663	4,453	15,949	27.2	56,523
会計年度末					
総資産	¥757,542	¥699,772	¥718,866	8.3%	\$7,561,054
純資産 ^{※4}	388,181	385,001	375,947	0.8	3,874,448
有利子負債残高	294,320	235,626	266,945	24.9	2,937,617
	(単位:円)			増減率	(単位:米ドル ^{※1})
1株当たり情報					
当期純利益	¥ 154.86	¥ 171.46	¥ 162.73	(9.7)%	\$ 1.55
純資産	4,079.44	4,046.03	3,950.49	0.8	40.72
配当金	60.00	55.00	45.00	9.1	0.60
	(単位:%)			増減	
主要財務データ					
売上高営業利益率	9.1%	9.9%	9.2%	(0.8)ポイント	
総資産当期純利益率 (ROA) ^{※5}	2.0	2.3	2.3	(0.3)	
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{※6}	3.8	4.3	4.1	(0.5)	
自己資本比率	51.2	55.0	52.3	(3.8)	
連結配当性向	38.7	32.1	27.7	6.6	
年間入園者数(千人)	25,424	25,816	24,766		
ゲスト1人当たり売上高(円)	9,370	9,309	9,220		
平均滞在時間(時間)	8.4	8.4	8.4		

注1: 米ドル表示は便宜上のものであり、2008年3月31日の換算レートである1米ドル=100.19円で換算しています。

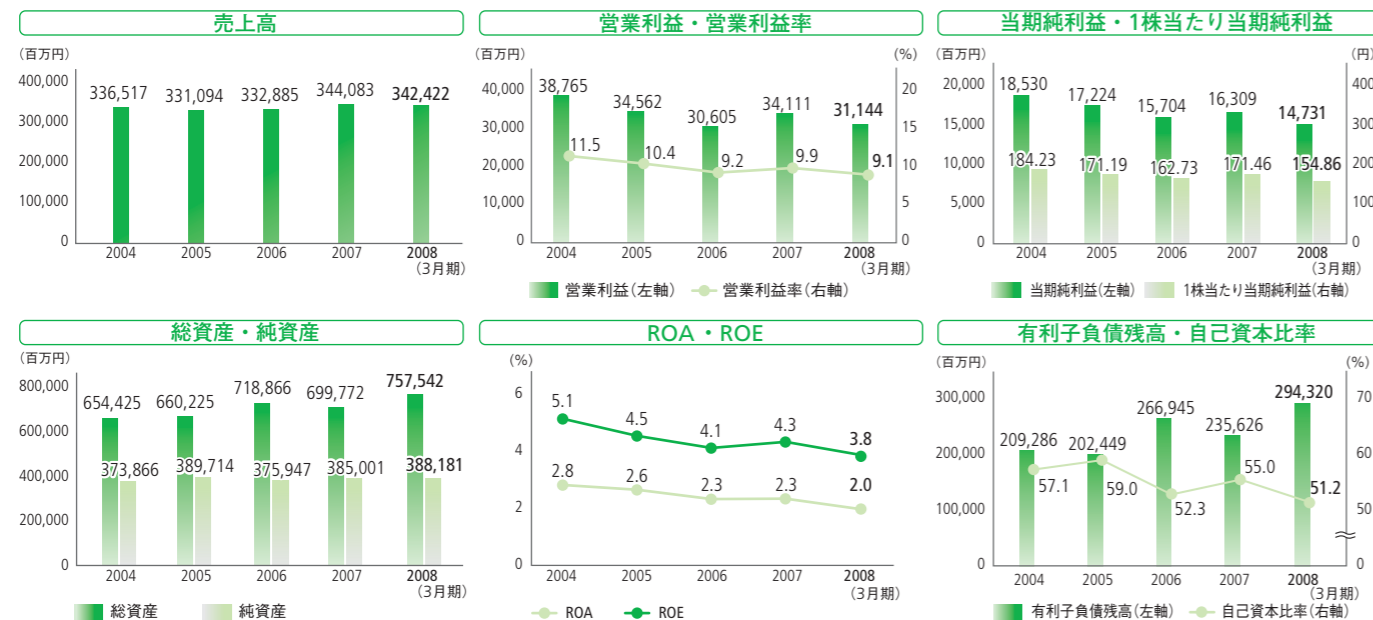
注2: 有形固定資産と無形固定資産の取得に対する投資額です。

注3: フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=当期純利益+減価償却費-設備投資額

注4: 会計基準の変更に伴い、2006年3月期以前の純資産は組替えを行っています。

注5: ROA=当期純利益/総資産

注6: ROE=当期純利益/純資産



ステークホルダーの皆さまへ

「利益成長と更なる株主還元」の
実現を目指す中期経営計画
「Innovate OLC 2010」を着実に推進し、
あらゆるステークホルダーの皆さまから
信頼と共感を集め、
ご支持頂ける企業であり続けます。



2008年3月期の業績概要

4か年の中期経営計画「Innovate OLC 2010」の初年度である2008年3月期は、前期と比較して減収減益となりました。売上高は、入園者数が東京ディズニーシー5周年で過去最高となった前期と比較し減少したことなどから、342,422百万円(前期比0.5%減)となりました。利益面でも、税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーリゾート25周年先行費用および新規施設の開業前準備費用といった特殊な費用の増加により、営業利益は31,144百万円(同8.7%減)、当期純利益についても、イクスピアリ内施設「キャンプ・ネボス」の営業終了決定に伴う減損損失や、子会社で計画していた水耕栽培施設の受注業者倒産による貸倒損失・減損損失などの特別損失を計上したことなどにより、14,731百万円(同9.7%減)となりました。

このように前期と比較すると成長は一時的に足踏みすることとなりましたが、中期経営計画通りに進捗し、期初計画に対しては増収増益となりました。

世界的な金融不安や原油高に端を発した消費者マインドの悪化という厳しい環境の中、期初計画を上回ることができたことに加え、2009年3月期以降の成長に向けた準備も行うことができたことから、中期経営計画を着実に推進できたものと考えています。

利益成長と更なる株主価値向上に向けて

2008年4月、東京ディズニーランドが開業してから25周年を迎えました。そして7月には「東京ディズニーランドホテル」、10

月には「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の2施設をオープンさせ、この1年間はリゾート全体で「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」を展開していきます。あわせて、キャストのホスピタリティ向上のための新たなプログラムを全従業員を対象に実施するなど、他社の追随を許さない圧倒的な優位性の構築に向けて、更なるクオリティ向上に努めていきます。

中期経営計画の目標の一つである当期純利益は、2011年3月期270億円レベルに向けて、2009年3月期より順調に増加していく予定です。また、もう一つの目標値である「連結配当性向35%以上」に基づいて、2008年3月期は年間60円(前期より5円増配)、そして2009年3月期には年間65円(同5円増配)の配当を予定しています。さらに2009年3月期には、自己株式の取得について、総額325億円、500万株(発行済株式総数の5.26%)を上限とする取得枠を設定しています。このように、2009年3月期より大幅に増加するフリー・キャッシュ・フローを、株主の皆さまへの還元に充当していきます。

今後も、「Innovate OLC 2010」を着実に推進し、あらゆるステークホルダーの皆さまから信頼と共感を集め、ご支持頂ける企業であり続けます。皆さまのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月
代表取締役社長(兼)COO

福島祥郎

トップインタビュー



代表取締役社長(兼)COO 福島 祥郎

OLCグループを取り巻く市場環境

Q. 当期の市場環境は厳しいものでしたが、今後の見通しについてはどのように認識していますか？

A. 価値観がますます多様化する中、当面は消費者マインドの冷え込みもあり、「勝ち組」と「負け組」が鮮明となる、厳しい環境が続くと認識しています。

この1年の市場環境については、昨年秋より個人の消費者マインドが冷え込み、消費者の「選別」は厳しさを増しています。消費者が求める付加価値の高いサービスを、いかに提供できるかによって、「勝ち組」「負け組」の二極化が鮮明となっている状況です。こうした厳しい環境下だからこそ、OLCグループの強みである「ブランド力」を、より高め続けていく必要があると考えています。

今後、サービス業全般は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層および雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、OLCグループを取り巻く環境も、これまで以上に大きく変化することが予想されます。

一方で、少子高齢化が進んではいるものの、東京ディズニーリゾートの位置する首都圏への人口集中が、依然進んでいるという状況や、国土交通省が推進する観光立国実現に向けた「ビジット・ジャパン・キャンペーン」により、訪日外国人客が増加しているというビジネスチャンスも生まれています。

現状

Q. そのような厳しい市場環境の中で、中期経営計画「Innovate OLC 2010」の1年目の当期の業績をどのように評価していますか？

A. 入園者数の減少と、特殊なコストの増加により、業績は前期を下回りましたが、期初計画を上回り、順調なスタートを切ることができました。

当期の業績は、過去最高の入園者数を記録した東京ディズニーシー5周年の翌年であったことで、入園者数が減少したことに加え、税制改正に伴う減価償却費の増加や、新規施設の開業前準備費用や東京ディズニーリゾート25周年先行費用といった特殊なコストが増加したため減収減益となりましたが、期初計画を上回ることができました。なお、ゲスト1人当たり売上高は、前期を上回っており、消費者マインドの冷え込みの影響はそれほど見られませんでした。

また、「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」を迎えるにあたっての準備や、「東京ディズニーランドホテル」や「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の開業に向けた準備など、計画は順調に推移しました。また、中期経営計画で掲げた、固定費を中心としたコストの効率化も計画通りに推移しました。

課題

Q. 今後の成長に向けた課題認識についてお話しください。

A. すべてステークホルダーに支持され続けるための「ブランド力の強化」が必要です。そのために必要な利益、キャッシュ・フローの創出に向けて、更に事業基盤を強化していかなければならないと考えています。

先にも述べましたように、OLCグループを取り巻く環境は一段と厳しくなっています。不透明な環境の中で、顧客だけでなく、従業員や株主といったすべてのステークホルダーに支持され続けるためには、「ブランド力の強化」が課題であると考えています。ブランド力を強化するために当社が最も注力すべきことは、東京ディズニーリゾート全体におけるクオリティ(品質)を向上させ、さらに磨き続けることによって、ほかとは比べることのできないかけがえのない場所と思って頂けるような、“空間”をつくりあげることです。

「ブランド力の強化」に資源を投下していくためにも、着実に利益、キャッシュ・フローを創出できるよう事業基盤を強化していくことが、重要な課題であると認識しています。



対応策

Q. 課題に対する対応策はどのようにお考えですか。

A. 「ブランド力の強化」のために、中期経営計画「Innovate OLC 2010」を着実に推進し、更なるクオリティの向上とともに、利益の成長を図っていきます。

「ブランド力の強化」の実現に向けては、「Innovate OLC 2010」にて方向性を明示しました。まずはこれを着実に推進していきます。

「コア事業の更なる強化」という方針のもと、まずは「クオリティの向上」を核に東京ディズニーリゾートの魅力を高めていきます。テーマパークにおける魅力あるアトラクションやエンターテインメントの導入といったハード面だけでなく、キャストのホスピタリティを中心としたソフト面の向上にも力を入れていきます。そのためにも、働く喜びを感じ、楽しく、生き活きと仕事ができる環境を整えていきます。これにより、同時に雇用環境の変化へ対応していきます。

そして、「ターゲットの明確化」により、入園者数の水準を段階的に引き上げていきます。少子高齢化に伴う人口動態の変化に対応するため、東京ディズニーシーを中心に40歳以上のニューエイジング層に向けた新たな楽しみ方の提供に取り組んでおり、既に集客実績が順調に伸びています。また、当期は海外からの来園者が初めて100万人を突破しました。訪日外国人旅行者数の増加や、2010年に予定されている羽田空港・成田空港の拡充により、今後大きく伸びる層と捉えており、更なる取り込みを図っていきます。あわせて、「コストの効率化」により、利益の成長を目指していきます。

中期経営計画 **Innovate OLC 2010**

2008年3月期～2011年3月期

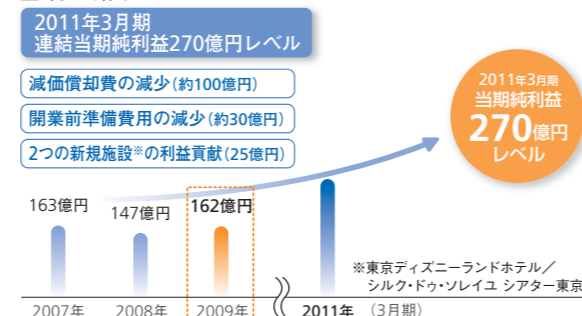
～“涙が出るくらい”の感動を創造し続けます～

<基本方針>

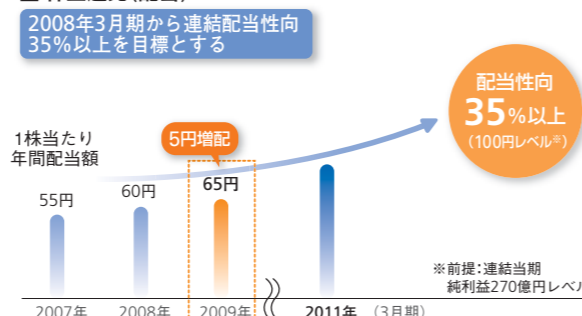
- コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化
- 新たな成長基盤の確立
- OLCグループ価値の向上

目標値

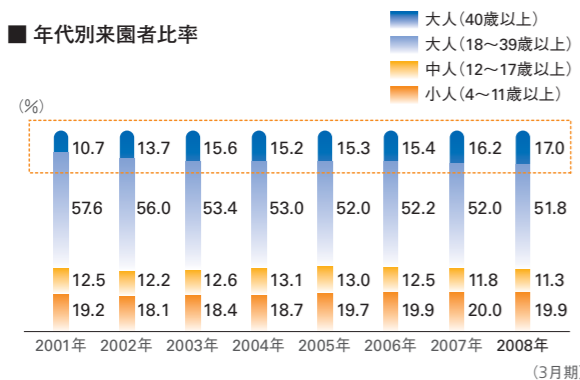
■ 利益成長



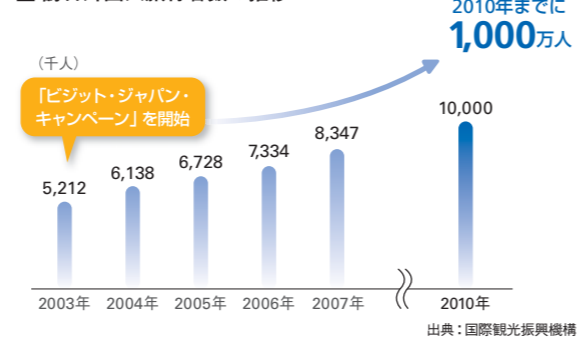
■ 株主還元(配当)



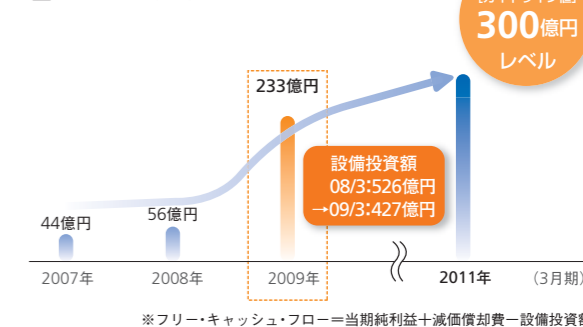
■ 年代別来園者比率



■ 訪日外国人旅行者数の推移



■ フリー・キャッシュ・フロー*



『新たな成長基盤の確立』については、今後の成長に向けた事業開発方針を策定し、2011年3月期までに東京ディズニーリゾートに続く事業を定めることを目指していきます。

そして、『OLCグループ価値の向上』については、株主の皆さまに対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高める方針です。あわせて、人材育成やCSR活動を推進していきます。

Q. 2009年3月期以降の業績見通しについて、お聞かせください。

A. 2009年3月期の当期純利益は若干の増益に留まるものの、2010年3月期は大幅増益を、「Innovate OLC 2010」のターゲットである2011年3月期には270億円レベルを目指します。

2009年3月期は、東京ディズニーリゾート25周年のキャンペーンによる入園者数の増加に加え、「東京ディズニーランドホテル」、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」のオープンにより、売上高は増加するものの、税制改正に伴う減価償却費の増加や、新たな2つの施設の開業前準備費用などの特殊なコスト負担が発生することから、増収減益となる見込みです。

しかしながら、2010年3月期以降は、その特殊なコスト負担がなくなり、2つの新規施設が収益貢献(2011年3月期には、売上高合計200億レベル、営業利益合計25億レベル)することに加え、東京ディズニーシーの減価償却費が減少することなどから、大幅に増益となる見込みです。そして、2011年3月期は、「Innovate OLC 2010」で掲げた目標値である、当期純利益270億円レベルの達成を目指します。

Q. 株主への利益還元や資本政策に関する基本方針を聞かせてください。

A. 連結配当性向35%以上を目標とした配当に加え、自己株式の取得を適宜実施していきます。

OLCグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つに位置づけており、「Innovate OLC 2010」では、当期より「連結配当性向35%以上」を目標としています。当期の1株当たり配当金は年間60円(前期より5円増配)とさせていただきます。これにより、7年連続で増配をしてきたこととなります。なお、2009年3月期の配当金は年間65円(同5円増配)を予定しております。

また、自己株式の取得については、総額325億円、500万株(発行済株式総数の5.26%)を上限とする自己株式取得枠を設定しました。このように2009年3月期より大幅に増加するフリー・キャッシュ・フローを株主の皆さまへの利益還元に充当していきます。今回の自己株式取得を考慮すると、2011年3月期のROEは6%台後半となる見込みです。なるべく早期に8%以上になることを目指していきます。

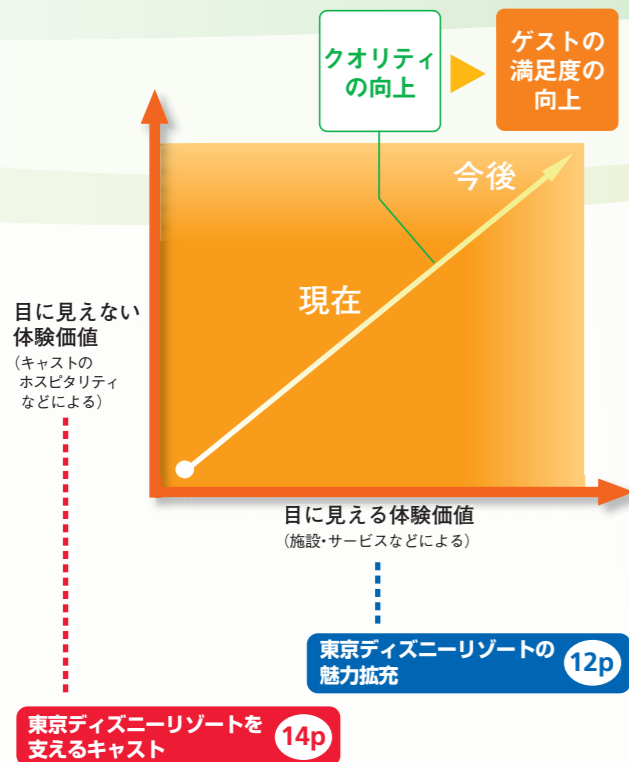
Happiness Creates Value

ゲストの満足度を高め、ハピネスを提供することが、
企業価値を高める。

圧倒的な優位性を持つためには、
高いゲストの満足度を獲得し続けることが必要です。
ゲストの満足度とは、さまざまな体験を通して
感じる「体験価値」に対する評価です。
この「体験価値」を高めるために取り組んでいる、
クオリティ向上策を紹介します。



■ゲストの満足度を高めるために



ゲストの満足度を高めるために

テーマパークを訪れるゲストの9割以上は、リピーターと呼ばれる来園経験のあるゲストです。リピーターの多くは1年間に複数回来園されています。この驚異的なリピート率を維持・向上するためのキーとなるのが、ゲストの満足度の向上です。

ゲストの満足度とは、ゲストがテーマパーク内でのさまざまな体験を通して感じる「体験価値」に対する評価です。「体験価値」とは、施設・サービスといった「目に見える体験価値」によるものと、キャストの提供するホスピタリティといった「目に見えない体験価値」によるものの総和です。このどちらか片方が欠けてしまっても、ゲストの高い満足は得られません。

「目に見える体験価値」とは、いわばハード面のクオリティです。徹底的なこだわりを持って日常を忘れられるような空間や、ゲストが快適にパークを楽しむ仕組みを創り出し、提供することによって、ゲストが見た瞬間、サービスを受けた瞬間に、その場で感じとる機能的な価値とすることができます。

対して、「目に見えない体験価値」とは、ソフト面のクオリティといえます。キャストのホスピタリティに触れ、キャストとゲスト、パークとゲストとの「絆」や「つながり」といったものが創出されることによって、ゲスト一人ひとりの心の中に刻まれる共感や好意度であり、体験したその時だけでなく、後々に残る、時間をかけて醸成されていく情緒的な価値とすることができます。

常にゲストの期待を超えるクオリティの追求

ゲストの期待は、来園経験を積むごとに高まっていきます。その期待を上回る「体験価値」を提供し続けることが、次の来園につながるのです。

ゲストがテーマパークに対して抱いている「期待値」を、実際の「体験価値」が上回ったときに初めて「満足」が生まれ、逆に下回ったときには「不満」につながります。

この「期待値」を上回る部分を生み出すために重要なことが、特にキャストのホスピタリティを通して提供される「目に見えない体験価値」です。この目に見えない体験価値を、常に創造し提供し続けられるかが、「体験価値」向上を

実現するための非常に重要な要素です。

単に通り一遍のサービスを提供するのではなく、ゲストが何を望んでいるのか、何を期待しているのかを的確に捉え、そのニーズや期待に対して最大限もしくはそれ以上に応えていくことこそが、「体験価値」向上につながり、結果としてゲストの高い満足を実現するのです。

これからもずっと、選ばれ続けていくために

東京ディズニーリゾートは、「目に見える体験価値」と「目に見えない体験価値」の両面を強化し続けることによって、ゲストの皆さまから、永続的にご支持頂くことを目指しています。市場環境が変化し続ける中、景気の悪化やニーズの多様化によって、消費者の選別の目がより一層厳しくなったとしても、東京ディズニーリゾートだけは特別な場所として選んで頂けるよう、クオリティを常に見つめなおし、高め続けていきます。

では、具体的なクオリティ向上策を紹介します。

東京ディズニーリゾートの魅力拡充

～目に見える体験価値の向上～



東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーの実施

東京ディズニーリゾートでは、2つのテーマパークを中心に、これまでも新たなアトラクション、エンターテインメントを導入し、常に魅力を高め続けてきました。

そして、2008年4月15日、東京ディズニーランドのグランドオープンから25年を迎え、「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」がスタートしました。1年間を5つの期間(ステージ)に分け、それぞれのステージごとにさまざまな夢や感動をお届けします。東京ディズニーランドでは、新しい昼のパレード「ジュビレーション!」がスタートしました。そして7月には、東京ディズニーランドで「魅惑のチキルーム」を、東京ディズニーシーで「フォートレス・エクスプロレーション」をリニューアルします。このほかにも、東京ディズニーリゾート全体でさまざまなスペシャルイベントを実施します。

また、2010年3月期には、東京ディズニーランドに新アトラクション「モンスターズ・インク ライド&ゴーシーク!」がオー

プンする予定です。今後も、魅力的なアトラクションやエンターテインメントを導入し、新たな体験価値を提供していきます。

「東京ディズニーランドホテル」のオープン

2008年7月8日に、3番目のディズニーホテル「東京ディズニーランドホテル」がオープンします。ディズニーリゾートラインの駅舎を挟み、東京ディズニーランドと向かい合うかたちで建つ建物は、ワールドバザールと同じヴィクトリア朝様式を採用し、パークからホテルエントランスまでディズニーの世界が途切れることのない、パークとの一体感をもたせたホテルとなっています。東京ディズニーランドをお楽しみ頂いた後も、そのままの気持ちで東京ディズニーリゾートでの滞在を楽しんで頂くことができます。

客室数は全705室と、ディズニーホテルの中でも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりと宿泊可能な、1室4名の客室を多く備えています。

このように、圧倒的なハード面のクオリティの高さを誇る「東京ディズニーランドホテル」は、ディズニーの世界観にあふれ、非日常の夢の世界にいるような体験価値を提供していきます。

「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」のオープン

■シルク・ドゥ・ソレイユとは

2008年10月1日には、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」がオープンし、東京ディズニーリゾートに新たな魅力がまた一つ加わることとなります。

その名が太陽のサーカスを意味する「シルク・ドゥ・ソレイユ」は、「世界最高のエンターテインメント集団」と全世界で賞賛されている一大クリエイティブ・カンパニーです。1984年にカナダのケベック州で結成されて以来、これまでの20年間で、のべ7,000万人を超える動員実績を誇っています。

世界に展開している「シルク・ドゥ・ソレイユ」は、常設の専用劇場にて行われるレジデントショーと、大型のテントで世界中を回るツアーショーの2つのタイプがあります。

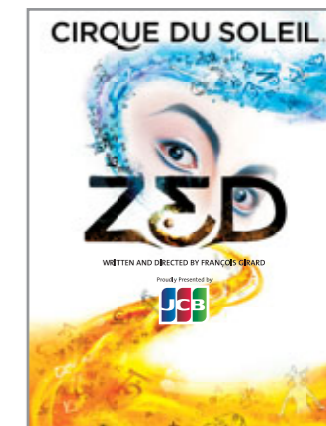
現在、レジデントショーはアメリカのラスベガスで5カ所、オランダで1カ所公演され、いずれのショーも非常に高い人気を誇っています。これまでもツアーショーは日本でも公演実績がありますが、この「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」では、日本で初めてレジデントショーを公演します。そして、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」ならではのオリジナルの演目を展開していきます。

■新たな体験価値の提供、そして東京ディズニーリゾートの更なる魅力向上へ

「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」開設の目的は、東京ディズニーリゾートの新しい体験価値をゲストに提供することにあります。東京ディズニーリゾートへの来訪頻度が低い層に対して、新たな需要を喚起し、来訪促進を図ります。また、観劇後の飲食・ショッピングといった需要が喚起されることで、東京ディズニーリゾート全体の活性化にもつながっていきます。

「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」は、ディズニーアンバサダーホテルの横に位置し、客席数は2,170席、年間380回以上の公演で75万人の集客を目指します。

OLCグループは、ディズニーテーマパークというブランドを日本において定着させ、ここまで成長させてきました。このノウハウを活かし、新たに「シルク・ドゥ・ソレイユ」というブランドの日本への定着を実現します。そして、新たな体験価値の提供によって、東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めていきます。



ショータイトルは「ZED」に決定しました。The trademarks ZED and Cirque du Soleil and Sun logo are owned by Cirque du Soleil and used under license. Photos: Masayoshi Aomatsu

東京ディズニーリゾートを支えるキャスト

～目に見えない体験価値の向上～

大切なのは、キャストのホスピタリティ

東京ディズニーリゾートのクオリティを支える「体験価値」のうち、「目に見えない体験価値」を醸成していくうえで非常に重要となるのが、キャストのホスピタリティです。キャストのホスピタリティに触れることで、キャストとゲスト、パークとゲストとの「絆」や「つながり」が創出されて、ゲストの満足度向上へとつながっていきます。

2009年3月期は、東京ディズニーリゾート25周年を契機に、東京ディズニーリゾートを支えるキャストにも焦点をあて、キャストのホスピタリティの質を維持・向上させるための取り組みを展開しています。

働く誇り、働く喜びがホスピタリティの源

キャストがゲストの期待を上回るホスピタリティを発揮し続けるためには、キャストが自身の業務に対する「誇り」をもち、「働く喜び」を感じることが重要です。ホスピタリティあふれるサービスの提供を通じてゲストの笑顔に出会うことにより、キャスト自身も笑顔になります。すると、その笑顔はキャストの間で伝播し、チーム全体のホスピタリティのレベルを向上させるという好循環を生み出します。

キャストが作業手順として決められたことだけを行っていたのでは、「目に見えない体験価値」を提供することも、その価値を高めていくこともできません。常に、その時々、それぞれの場所で、ゲストが何を求めているのかを感じ、考え、おもてなしの心で自主的に行動できる多くのキャストを育成し、ゲストの期待値を上回る「体験価値」を提供し続けていきます。

進化する環境づくり

キャストに「働く喜び」を感じてもらうための環境づくりとして、東京ディズニーランドの開園以来25年間受け継いできたものに加えて、新たな取り組みをスタートさせました。

その一つとして、キャストの教育では、複数の既存プログラムに加え、東京ディズニーリゾート25周年を機に、新たなプログラム「リマインディング・プログラム」を導入しました。このプログラムは、東京ディズニーランドの開園から25年間の歴史を振り返り、この場所に込められた想いを再確認することで、ゲストへのホスピタリティ向上を目指すためのプログラムで、キャスト全員を対象に実施しています。これにより、25年間で蓄積されてきた知を伝承するとともに、キャストにそれぞれの想い

を共有させることで「働く喜び」を再確認してもらい、ホスピタリティの更なる向上につなげていきます。

また、キャスト同士でサービスレベルの高いと思えるキャストへ投票し合い、その結果選ばれたキャストを表彰する「スピリット・オブ・東京ディズニーリゾート」や、テーマパークで働くキャストが素晴らしいサービスやおもてなしを実践している場面を見かけたときに、賞賛の言葉とともにカードを渡す「ファイブスタープログラム」といった取り組みも実践しています。いずれも、「褒められる」という体験を通して、「働く喜び」を感じ、ゲストへのホスピタリティ向上へとつながっていくものです。

このほか、キャストが主体的に部門を越えて集まり、課題解決・業務改善を行うことにより、ホスピタリティの向上を図る「エリアサービス・プロジェクト」もスタートしました。これまで培ってきた仕組みに頼るだけでなく、時代の変化にあわせて次々に新たな取り組みを導入しています。

おもてなしのプロフェッショナルとして

このように東京ディズニーリゾートでは、キャストのホスピタリティの維持・向上を目的に、キャストが「働く喜び」を見出し、常に感じていられるような環境づくりを行っています。その結果、キャスト一人ひとりが東京ディズニーリゾートの25年の歴史の中で次代に継承すべき点をしっかりと受け継ぎ、おもてなしのプロフェッショナルとしての意識をもって、環境の変化に対応しつつ、自主的に考えて行動しています。そのことが結果として高いホスピタリティへとつながり、「目に見えない体験価値」を醸成し、さらには向上させているのです。

テーマパーク統括本部長からのメッセージ



代表取締役 専務執行役員
テーマパーク統括本部長
砂山 起一

東京ディズニーリゾートは、2008年4月に25周年を迎えることができました。これも一重にゲストの皆さまのお陰だと考えております。開園以来、新たなアトラクションやエンターテインメントショー、サービスなどさまざまな魅力を加え、ゲストの皆さまの体験価値を高めることによって、テーマパークからテーマリゾートへと成長してきました。

1970年に入社してから38年、その半分以上を私はパークとともに歩んできました。アメリカ発祥のディズニー・テーマパークというブランドを日本に根づかせ、ここまで成長することができたのは、日本人が大切にする「おもてなし」や「気配り」といった心をキャストのホスピタリティへと反映し、着実に磨きあげ続けてきたことによるものと考えています。

これからも、忘れられない体験・思い出をおつくり頂けるよう、キャスト一同がホスピタリティを高め続け、ゲストの皆さまをお迎えいたします。



オリエンタルランドの社会的責任 (CSR)



OLC Group CSR

基本的な考え方

サステナブル社会の実現に向けて

OLCグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に、すばらしい夢と感動、ひととしての喜び、そしてやすらぎを提供する」という企業使命を掲げ、人々に「ハピネス」を提供してまいりました。これからも、人々に愛され信頼される企業であり続けるために、利益を追求するだけでなく、環境や社会の側面も総合的に捉え、次の世代、そのまた次の世代へと社会が持続できるよう、企業市民としての役割を果たし続けていきたいと考えております。サステナブル(持続可能)社会を実現するために、OLCグループはその事業特性を活かし、事業活動そして事業との親和性の高い活動を通じて、社会との良好な関係を構築し、さまざまな角度から社会へ貢献していくことで、OLCグループならではのCSR活動を推進していきます。

信頼される企業であり続けるための土台

OLCグループのCSR活動は、ステークホルダーからの信頼基盤を確立することを土台としています。すべてのステークホルダー、そして社会からの信頼を獲得できてこそ、OLCグループのミッションやビジョンを実現できるという考えのもと、コンプライアンスを重視し、法令遵守はもとより、社会規範、企業倫理などを常に意識し実践していきます。また、安全や品質管理に関わる取り組みにも注力するとともに、常に社会に目を向け、社会からの要請やゲストの声に耳を傾けていきます。

OLCグループならではのCSR活動を推進

OLCグループならではのCSR活動、それは、サステナブル社会の実現に『心の領域』で貢献することです。「心の活力の創造」を事業領域とし、夢、感動、喜び、やすらぎの提供を行う

サステナブル社会を実現するために、事業活動、そして、事業との親和性の高い活動を通じて、社会との良好な関係を構築し、さまざまな角度から社会へ貢献していきます。

OLCグループとして、「家族の絆」・「学び」というテーマを独自に設定し、OLCグループの強みをCSR活動に反映していきます。

「家族の絆」というテーマにおいては、主力事業であるテーマパーク事業を中心に、家族とともに過ごすことで幸せを感じられるような時や場の提供や、家族の世代間コミュニケーションの促進など、「家族の絆」が深まるような活動を展開していきます。

「学び」というテーマにおいては、ホスピタリティのエッセンスを教える企業や学校団体向けの研修プログラム「ディズニーアカデミー」をはじめ、働くことに喜びを感じる心、好奇心や想像力、思いやりの心の形成など、独自の「学び」の機会を提供していきます。

このようなCSR活動を実践するには、OLCグループの従業員一人ひとりの実行力が鍵となります。今後CSR活動をより強く推進していくためにも、これまでと同様に従業員を重要なステークホルダーと位置づけ、職場環境の整備、働きがいの創出に引き続き力を入れていきます。そして、これからもOLCグループが一企業市民としての役割を果たしていくために、常に、CSRの観点から事業を見つめ直し、すべての業務プロセスにCSRの視点を反映させ、OLCグループ一体となってCSRを推進していきます。



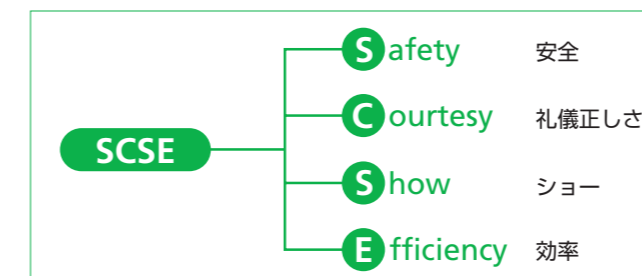
「ディズニーアカデミー」

安全がすべてに優先するテーマパークの運営

～安全から生まれる安心をご提供するために～

行動の鍵となる「SCSE」

ディズニーテーマパークには、「SCSE」という行動指針があります。【Safety 安全】、【Courtesy 礼儀正しさ】、【Show ショー】、【Efficiency 効率】の頭文字をとったもので、全キャスト(従業員)にとって、ゲストに最高のおもてなしをするための判断・行動のよりどころとなります。「SCSE」は、その並びがそのまま優先順位を表しており、安全がすべてに優先するというを示しています。



安心してテーマパークをお楽しみいただくために

アトラクションについては、「アトラクションの安全に関する基本方針」を定め、法定点検はもとより、社内基準である「整備基準」に基づき、日常点検および定期点検を実施しています。また、従業員への定期的な安全教育および訓練も実施しています。

パレードやステージショーについても「安全に関するガイドライン」を定め、設計・施工管理・点検・整備作業における安全管理体制を強化しています。また、パレード実施時には、約800mの走行区間に100名以上のキャストを配置し、安全を確保しています。

お買い物やお食事についても「商品の安全・品質基本方針」や「OLCグループ食品安全方針」のもと、安全性と高品質を目指した商品開発、安全検査を実施するとともに、安心・安全な商品の提供に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

環境活動

～夢と感動を次の世代に～

OLCグループでは地球環境との調和に積極的に取り組んでいます。OLCグループ環境方針を制定するとともに、環境対策委員会を設置し、さまざまな取り組みを行っています。

地球温暖化防止については、東京ディズニーランドの空調システムをより効率の良い設備機器へと変更する大型改修を実施したほか、アトラクションの動力燃料についても圧縮天然ガスの利用や、より環境負荷の少ない燃料への変更などに取り組んでいます。

廃棄物削減については、使い捨てのペーパータオルの廃止、ハンドドライヤーの設置をはじめ、使い捨てではない食器を導入し、ごみの発生抑制に努めています。一方で、ごみ分別の徹底により、食品廃棄物のほぼ全量をリサイクルし、ごみ全体の約70%のリサイクルを実現しています。

水資源の使用削減にも積極的に取り組んでおり、テーマパークで使用した水の約60%がリサイクルされ、トイレの洗浄用水、植栽への灌水などに活用しています。

社会貢献活動

～OLCグループらしい社会への「心の」架け橋～

地域社会貢献活動としては、浦安市内の小中学生の職場体験学習に協力しています。OLCグループ職業体験学習プログラム「We make Happiness」は、東京ディズニーリゾート内の裏方のさまざまな仕事を体験し、すべての仕事がゲストのハピネスにつながっていることを学ぶことができるものです。また、次世代育成への取り組みとして、お子さまの感性や想像力を育むお手伝いをするプログラム「創造の絵本」など、OLCグループらしい手法で、子どもたちの心を育む活動を積極的に行っています。

また、東京ディズニーリゾートに関連して、東京ディズニーリゾート・アンバサダーとディズニーキャラクターが、リゾートを訪れることが難しい方々に「ディズニーの夢」をお届けする福祉活動も実施しています。

コーポレート・ガバナンス

OLCグループは、企業経営の透明性と公正性を高め、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を目指していきます。

基本的な考え方

OLCグループは、2011年3月期までの中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定し、「夢・感動・喜び・やすらぎ」の提供というOLCグループの原点である企業使命に基づき、「顧客のため、社会のために何ができるのか」を考え行動することにより企業価値を向上させていきます。また、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、今後もコーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。具体的には、主として以下の活動に取り組んでいます。

第1に、コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化など、内部管理の充実に取り組んでいます。

第2に、監査役監査および内部監査による監査体制を充実させることにより、経営監視機能の強化に取り組んでいます。

第3に、積極的な情報開示を行い、経営の透明性の向上に取り組んでいます。

このように、企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから高い評価を獲得することを目指します。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

1. 業務執行

当社は、より強固なグループ経営管理体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。これにより、OLCグループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化しています。そして、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図っています。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しています。

また、取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項(取締役会決議事項を除く)を決議する機関として、会社

の経営全体に関する案件の決議機関としての「経営会議」や、テーマパーク事業に関する案件の決議機関としての「テーマパーク会議」を設置することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

2. 監査・監督

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけでなく、経営会議、テーマパーク会議、その他監査役が重要と認められた会議・委員会に出席し、意見を述べています。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる監査体制としています。さらに、監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを配置しているほか、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法などを定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要なかつ適切な情報を適時報告することとしています。

また、監査方針および監査基本計画に基づき、取締役および従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めています。

そのほか、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、「監査役監査基準」と「監査役会規則」を制定し、監査役の役割と職責を明確化しています。

法令および社内規定の遵守、効率的な業務執行については、内部監査を実施すべく監査部を設置し、内部統制の充実に努めています。

監査部、常勤監査役、会計監査人の三者間では、三者会議や監査部からの常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ監査を実施しています。

会計の適正さを確保するため、あすさ監査法人により監査を受けています。

役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬)は次のとおりです。

■役員報酬(2008年3月期)

区分	支給人員	支給額
取締役に支払った報酬 (うち社外取締役に支払った報酬)	13名 (2)	408百万円 (10)
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役に支払った報酬)	4名 (3)	64 (37)
計	17名	473

注1) 取締役に對する従業員兼務取締役の従業員分給与は、支払っていません。
注2) 当社は、役員賞与を廃止しており、取締役の支給額に役員賞与は含まれていません。

■監査報酬(2008年3月期)

区分	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	40百万円
上記以外の報酬(子会社も含む)	27
計	67

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

内部統制システムの整備

1. コンプライアンス遵守の運用強化

OLCグループでは、役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」、そしてコンプライアンス上の行動基準として「ビジネスガイドライン」を制定しています。

OLCグループ・コンプライアンス行動規範

- ① 安全を何よりも優先します。
- ② 人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
- ③ 公正、透明な取引を行います。
- ④ 個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
- ⑤ 反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。

また、会社経営の適法性確保やコンプライアンス精神の徹底を図るための組織として、社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役職員の不正行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときは、必要な調査を行ったうえで、経営層または経営会議・監査役会に對してこれを報告することとしています。

そのほか、OLCグループにおける内部通報窓口として従業員相談室を設置するなど、コンプライアンスに関する社員教育・啓蒙活動やコンプライアンス遵守状況のモニターを体系的・継続的に実施しています。

2. 情報管理体制の更なる整備

取締役の職務の執行に係る情報は、法令および「OLCグループ情報セキュリティポリシー」、「文書規程」などの社内規定に従い、適切に保存・管理を行っています。また、情報の管理を統括する組織として、IT推進部担当役員を委員長とする「情報セキュリティ管理委員会」を設置しています。

3. リスクマネジメントの徹底強化

リスク管理の基本的な事項を定めた「OLCグループリスク管理規程」を制定しています。

また、OLCグループが保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位づけし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定・運用しています。その運用を統括する組織として、経営戦略本部長を委員長とする「リスクアセスメント委員会」を設置しています。

さらに、リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しています。

4. 意思決定・権限・責任に関する体制強化

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、各部門の業務分掌および会社の職位制度を「組織規則」に定めるとともに、各職位の職務権限および指揮命令系統を「職務権限規程」に定めています。

そして、意志決定の迅速化を図るため、取締役会決議事項を除く会社の経営に関する重要事項について決議または報告する機関として、「経営会議」および「テーマパーク会議」を設置しています。

OLCグループの各事業・各組織の監督責任・執行責任を明

確化し、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。

5. 監査体制の更なる整備

監査役の監査にあたっての基準や行動指針を定める「監査役監査基準」を制定し、監査役は取締役の法令定款違反行為を発見したときは取締役会に報告することとしています。また、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法などを定めた「監査役報告規程」を制定しており、監査に必要な情報が適時に報告することとしています。さらに、監査役職務を補助すべき従業員として、専任のスタッフを配置しているほか、執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しています。

6. 財務報告の信頼性確保

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」構築を推進する組織として、社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置しています。

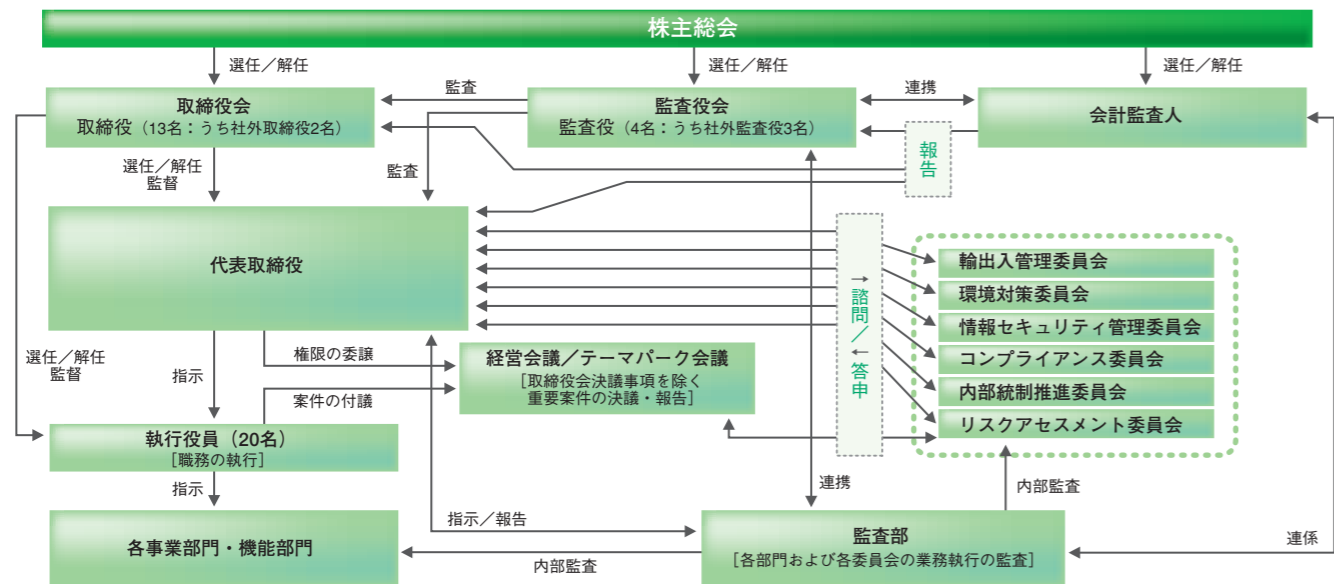
会社の支配に関する基本方針

OLCグループは、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としています。

この経営方針は、長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではなく、また、更なる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありません。現時点では具体的な敵対的買収防衛策を予め定めるものではありませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある者(経営方針によらない経営をしようとする者も含みます)は、当社の財務や事業の方針決定を支配する者としてふさわしくないと考え、そのような者が現れた場合は、取締役会が外部の専門家などを含めて適切と考えられる措置を検討し、状況に応じた対抗措置を実行します。

<コーポレート・ガバナンス体制図>

(2008年6月27日現在)



取締役、監査役および執行役員

(2008年6月27日現在)

取締役



代表取締役会長(兼)CEO
加賀見 俊夫
1972年 当社入社
2005年 代表取締役会長(兼)CEO



代表取締役副社長
長岡 彰夫
1974年 当社入社
2005年 代表取締役副社長



代表取締役
砂山 起一
1970年 当社入社
2007年 代表取締役



取締役
柴 洋二郎
2005年 当社入社
2007年 取締役



取締役
高野 由美子
1980年 当社入社
2003年 取締役



取締役
高桑 誠
1967年 当社入社
1997年 取締役



取締役
上西 京一郎
1980年 当社入社
2003年 取締役



取締役
入江 教夫
1975年 当社入社
2003年 取締役



取締役(社外)
三井不動産株式会社常任相談役
田中 順一郎
1951年 三井不動産株式会社入社
1987年 当社取締役



取締役
大和田 誠
1974年 当社入社
2001年 取締役



取締役(社外)
京成電鉄株式会社代表取締役社長
花田 力
1966年 京成電鉄株式会社入社
2005年 当社取締役



取締役
鈴木 茂
1980年 当社入社
2003年 取締役

監査役



常勤監査役
土屋 文夫
1979年 当社入社
2005年 当社監査役



監査役(社外)
京成電鉄株式会社 相談役
大塚 弘
1958年 京成電鉄株式会社入社
1996年 当社監査役
2008年 京成電鉄株式会社 相談役



常勤監査役(社外)
飯塚 勲
2008年 当社監査役



監査役(社外)
中野 明安
1991年 弁護士登録
丸の内総合法律事務所入所
2008年 当社監査役

監査役からのメッセージ

常勤監査役は専任の監査役スタッフとともに、当社および子会社の責任者へのヒアリングを行い、グループ内関係者との意思疎通を図るだけでなく、随時開催している当社経営トップとの会合の中でヒアリング内容に関して報告および提案を行っております。また、現場の視察に赴き実態の把握に努めております。

重要な会議につきましては、取締役会のほか、経営会議、コンプライアンス委員会などに出席し、必要に応じて発言しております。

会計監査人および内部監査部門とは定期的に会合を持ち、お互いの監査方針・監査計画を共有するほか、互いの監査における問

題点や改善状況について意見交換を行っております。

当社は、必要な情報が監査役へ適時適切に入る体制を構築するために、「監査役報告規程」を設けており、監査役に対して「いつまでに」「誰が」「どういう情報を」報告するかが決まっております。また、当該体制についての機能の充実を図っております。

今後もOLCグループが「夢・感動・喜び・やすらぎ」を継続的に皆さまに提供できるよう、監査役の責務を果たしてまいりたいと思っております。

常勤監査役 土屋文夫

執行役員

社長執行役員

福島 祥郎

副社長執行役員

長岡 彰夫
経理部・IT推進部・食の安全監理室・シアトリカル事業部担当

専務執行役員

砂山 起一
テーマパーク統括本部長委嘱
テーマパーク統括部・リゾートクリエイティブ部・キャストینگ部・キャストディベロップメント部・NEPプロジェクト推進室担当

柴 洋二郎

営業本部長委嘱

常務執行役員

岡村 健
特命事項担当

高桑 誠
技術本部長委嘱

田丸 泰
関連事業統括本部長委嘱
事業推進部・ビジネスソリューション部担当

入江 教夫
商品本部長委嘱

執行役員
大和田 誠
監査部担当、監査部長委嘱

佐藤 健司
運営本部長委嘱、CS推進部担当

鈴木 茂
総務部・人事部担当

高野 由美子
株式会社ミリアルリゾートホテルズ
代表取締役副社長

上西 京一郎
経営戦略本部長委嘱、広報部担当

菊池 和年
技術本部副本部長委嘱

宇田川 勝久
株式会社Eプロダクション
代表取締役社長

水嶋 健次郎
フード本部長委嘱

高延 博史
株式会社ミリアルリゾートホテルズ
常務取締役

永嶋 悦子
エンターテインメント本部長委嘱

安岡 諒治
NEPプロジェクト推進室長委嘱

横田 明宜
経理部長委嘱

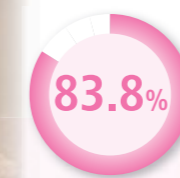
事業概況

テーマパーク事業

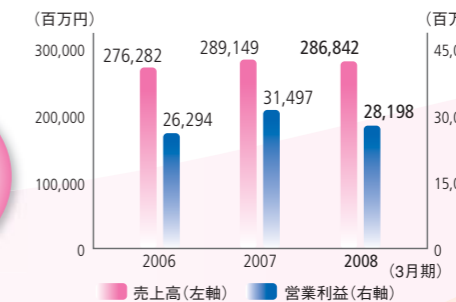


「東京ディズニーランド「ウェット&ワイルドバイレイツナイト」

売上高構成比
(2008年3月期)



売上高・営業利益
(百万円)



当期ハイライト

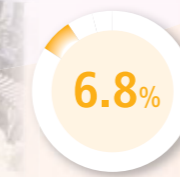
ゲスト1人当たり売上高は増加したものの、東京ディズニーシー5周年の翌年であったことなどから入園者数は減少し、減収となりました。また、税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーリゾート25周年先行費用などの費用が増加したため、減益となりました。

複合型商業施設事業

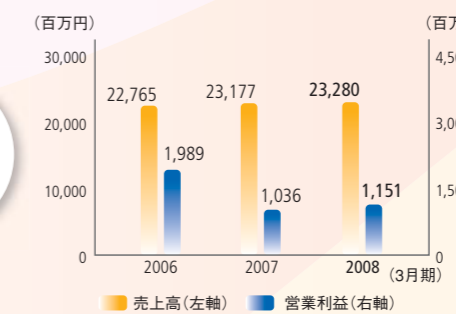


「ディズニーアンバサダーホテル」

売上高構成比
(2008年3月期)



売上高・営業利益
(百万円)



当期ハイライト

前期にディズニーアンバサダーホテルの全面的なリニューアルを実施したことなどから、増収増益となりました。

リテイル事業

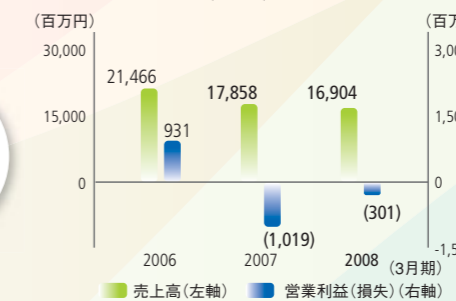


「ディズニーストア 東京ディズニーリゾート店」

売上高構成比
(2008年3月期)



売上高・営業利益(損失)
(百万円)



当期ハイライト

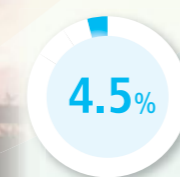
消費者マインド悪化という環境変化の中、客数の減少傾向が続き、減収となりましたが、前期より引き続き実施している費用構造改革により、営業損失は改善しました。

その他の事業

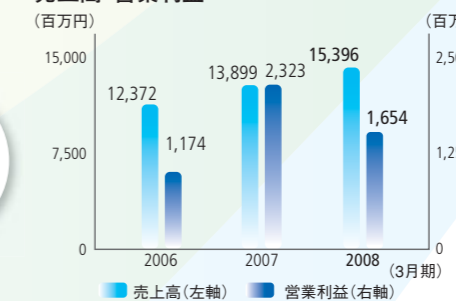


「ディズニーリゾートライン」

売上高構成比
(2008年3月期)



売上高・営業利益
(百万円)



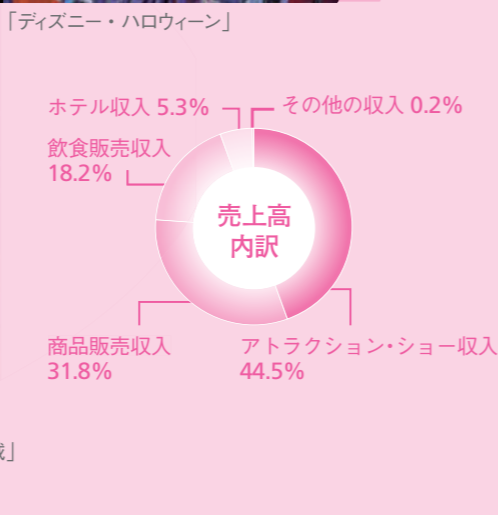
当期ハイライト

ディズニーリゾートラインが4月に運賃改定を行ったことに加え、映画関連収入や飲食販売収入などが増加したことから、前期に引き続き増収となりましたが、2つの新規施設の開業前準備費用が発生したことなどにより、減益となりました。

事業レビュー



テーマパーク事業



【事業概況】

● 東京ディズニーランド/東京ディズニーシー

東京ディズニーランドでは、アトラクション「カリブの海賊」のリニューアルオープンやそれに合わせたウォータープログラムをはじめ、毎年ご好評頂いている「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」や、フィナーレを迎えた「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」など、年間を通して数々のプログラムを展開しました。

東京ディズニーシーでは、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が引き続きご好評頂いたことに加え、「ハーバーサイド・クリスマス」など他にもさまざまなスペシャルイベントを開催しました。

東京ディズニーシー5周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は25,424千人(前期比1.5%減)となりましたが、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、2006年9月に実施したチケット料金の改定によるチケット収入の増加や、飲食販売収入の増加などにより、9,370円(同0.7%増)となりました。

● 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動した各種プログラムを実施しましたが、1月から3月にかけて客室などの全面的なリニューアルを実施したことから、当期の客室稼働率は約90%となりました。

	2008年3月期	2007年3月期	増減
入園者数(千人)	25,424	25,816	(1.5)%
ゲスト1人当たり売上高(円)	9,370	9,309	0.7%
チケット収入(円)	4,226	4,151	1.8%
商品販売収入(円)	3,096	3,144	(1.5)%
飲食販売収入(円)	2,048	2,014	1.7%

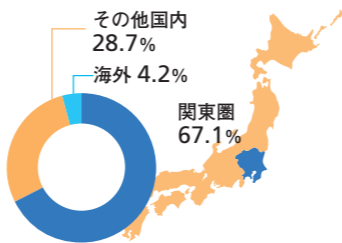
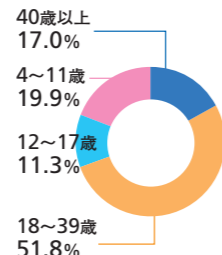
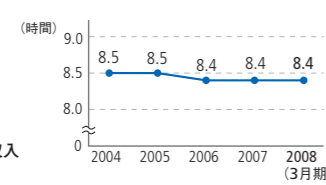
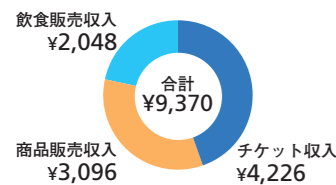
	2008年3月期	2007年3月期
客室稼働率	約90%	90%台後半
平均客室単価	約5万円	約5万円

ゲスト1人当たり売上高：**9,370円**

来園者の平均滞留時間：**8.4時間**

年代別来園者比率：大人(18歳以上) **68.8%**

地域別来園者比率：日本国内 **95.8%**



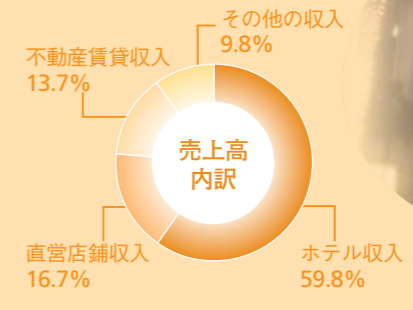
複合型商業施設事業



【事業概況】

● イクスピアリ

「イクスピアリ・ハロウィーン」や「ピアリ・クリスマス」など、季節にあわせたイクスピアリならではのイベントを開催したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施しました。



● ディズニーアンバサダーホテル

東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントを展開したことに加え、前期に客室などの全面的なリニューアルを実施したことなどから、当期の客室稼働率は90%台前半となりました。

	2008年3月期	2007年3月期
客室稼働率	90%台前半	約90%
平均客室単価	4万円台半ば	4万円台半ば

リテール事業

「ディズニーストア 船橋ららぽーと店」



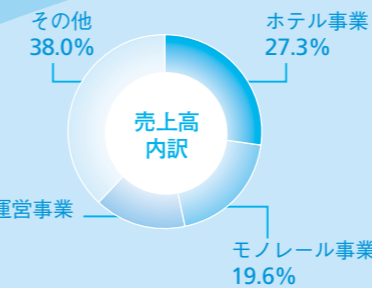
【事業概況】

● ディズニーストア

オープン15周年記念商品やディズニー映画の公開にあわせた関連商品を展開したほか、ロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」の会員向けキャンペーンを充実させ購買促進を強化したものの、消費者マインド悪化という環境変化の中、減収となりました。

一方で、引き続きの費用構造改革による、店舗賃料、物流費、本社オフィス賃料、人件費などの低減や、不採算店舗2店舗の閉店などによる店舗収益構造の改善の結果、営業損失は改善しています。

その他の事業



「ディズニーリゾートライン」



● ディズニーリゾートライン

2007年4月に運賃改定を行ったことにより売上高は増加しました。

【事業概況】

● パーム&ファウンテンテラスホテル

積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など、さまざまな施策で販路の拡大を図りました。その結果、当期の客室稼働率は前期同様80%台前半となりました。

	2008年3月期	2007年3月期
客室稼働率	80%台前半	80%台前半
平均客室単価	約2万円	約2万円

● その他

映画関連収入、飲食販売収入などが増加した一方で、新規オープンの東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用や映画関連費用が増加し、営業利益は減少しました。



2009年3月期の見通し

2009年3月期より、各事業の管理体制の強化にあわせて事業セグメントを変更します。

【セグメント変更の内容(主な施設)】

テーマパーク事業	テーマパーク事業	<ul style="list-style-type: none"> ●東京ディズニーランド ●東京ディズニーシー
複合型商業施設事業	ホテル事業	<ul style="list-style-type: none"> ●東京ディズニーランドホテル ●東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ ●ディズニーアンバサダーホテル ●パーム&ファウンテンテラスホテル
リテイル事業	リテイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ディズニーストア
その他の事業	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ●イクスピアリ ●シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 ●ディズニーリゾートライン

赤字はセグメントを変更した施設

【セグメント変更の主なポイント】

①「ホテル事業」セグメントの新設

新たにオープンする「東京ディズニーランドホテル」をはじめとし、すべてのホテルを集約して「ホテル事業」セグメントとして新設します。なお、これに伴い相対的に規模が小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることにしました。

②関係会社のセグメント区分見直し

関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、ならびに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、(株)オリエンタルランドのほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社が減少しました。

2つの新規施設の開業や入園者数の増加により、増収となる見通しです。税制改正に伴う減価償却費や開業前準備費用など特殊なコスト負担により営業利益は減益となるものの、当期純利益は増益となる見通しです。

● 2009年3月期業績予想

	(単位:百万円)		増減率 2009/2008
	2009年(予想)	2008年(実績)	
売上高	¥364,240	¥342,422	6.4%
テーマパーク事業	278,350	272,854	2.0
ホテル事業	43,600	33,182	31.4
リテイル事業	17,630	16,904	4.3
その他の事業	24,660	19,482	26.6
営業利益(損失)	¥ 28,400	¥ 31,144	(8.8)%
テーマパーク事業	25,150	26,368	(4.6)
ホテル事業	4,560	5,956	(23.4)
リテイル事業	40	(301)	—
その他の事業	(1,690)	(685)	—
消去又は全社	340	(194)	—
経常利益	¥ 26,680	¥ 27,511	(3.0)%
当期純利益	¥ 16,220	¥ 14,731	10.1%

(注)当期(2008年3月期)実績数値については、変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

テーマパーク事業

「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」では、1年間を5つの期間(ステージ)に分け、それぞれのステージごとにさまざまな夢や感動をお届けします。東京ディズニーランドでは、新しい昼のパレード「ジュビレーション!」がスタートしました。そして、7月には東京ディズニーランドで「魅惑のチキルーム」を、東京ディズニーシーで「フォートレス・エクスプロレーション」をリニューアルします。このほかにも、2つのテーマパークにおいて、さまざまなスペシャルイベントを実施します。これにより、2つのテーマパークの合計入園者数は、過去最高レベルの25,800千人(当期比1.5%増)、テーマパークのゲスト1人当たり売上高についても9,380円(同0.1%増)と、増収を見込んでいます。

一方、2009年3月期税制改正に伴い減価償却費が増加(約15億円)することなどから、営業利益は減少する見込みです。



「ジュビレーション!」

年間を通じて、「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」を展開します。

ホテル事業

2008年7月8日に、ディズニーホテルの中で最大規模となる東京ディズニーランドホテルがグランドオープンすることにより増収となる見込みです。

一方、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用の発生(約20億円)により、ホテル事業は減益の見込みですが、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは初年度より黒字となる見込みです。



「東京ディズニーランドホテル」

東京ディズニーランドホテルがオープンします。

リテイル事業

ディズニーストアでは、テーマ別に商品を集約した新たな売場作りを行い、来店客数の増加を目指します。また、新たな販売チャネルであるディズニーストア独自のオンラインショッピングサイトを活用した販促を通じて、より多くのゲストに商品を提供していきます。そして、不採算店舗の閉店と新規店舗の出店により、2009年3月末までに3店舗増加の予定です。

加えて、引き続き商品原価率・販管費率の改善により、黒字化を目指します。なお、2011年3月期には営業利益率4%を目指します。



「STITCH'S Ohana Village」

改善施策を継続して実行することで、黒字化を目指します。

その他の事業

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が、10月1日にオープンすることにより増収となるものの、開業前準備費用(約10億円)などが発生するため、営業損失が増加する見込みです。

イクスピアリでは、社会貢献事業の見直しに伴い、キャンプ・ネポスが営業終了します。これによる営業損失の改善に加えて、商業施設全体としての収益構造の更なる改善を図ります。



「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」

シルク・ドゥ・ソレイユシアター東京がオープンします。

(注) これまで、その他の事業セグメントに含めていた東京ディズニーランドホテルとパーム&ファウンテンテラスホテルをホテル事業セグメントへ、テーマパークの運営に関わる関係会社7社をテーマパーク事業セグメントへ移行しました。一方、イクスピアリは、東京ディズニーリゾートの玄関口にふさわしい高いクオリティを持つ施設とすべく、ディズニーアンバサダーホテルと一体開発し、全体で事業採算を捉えていたため、複合型商業施設事業セグメントとして開示していましたが、今回のセグメント変更に伴い、ディズニーアンバサダーホテルをホテル事業として一括りにした結果、残ったイクスピアリをその他の事業セグメントに含めることとしました。加えて、2008年10月にオープンするシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用などを含むことから、その他の事業セグメントは営業損失となっています。

6年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランド及び連結子会社

(2003年3月期～2008年3月期)	(単位:百万円)						(単位:千米ドル ^(注1))
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
会計年度:							
売上高	¥ 342,422	¥ 344,083	¥ 332,885	¥ 331,094	¥ 336,517	¥ 331,753	\$3,417,726
営業利益	31,144	34,111	30,605	34,562	38,765	38,029	310,849
税金等調整前当期純利益	25,475	28,863	26,448	30,447	33,458	33,767	254,267
法人税等	10,739	12,546	10,738	13,222	14,913	14,826	107,186
当期純利益	14,731	16,309	15,704	17,224	18,530	18,932	147,031
設備投資額 ^{注2}	52,691	54,807	43,129	46,855	29,277	14,848	525,911
減価償却費	43,623	42,951	43,374	44,555	45,982	47,935	435,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,718	66,504	59,170	59,915	61,213	84,952	576,085
会計年度末:							
総資産	¥ 757,542	¥ 699,772	¥ 718,866	¥ 660,225	¥ 654,425	¥ 691,883	\$7,561,054
テーマパーク、リゾート、 その他の有形固定資産	531,479	526,217	518,936	520,721	518,400	531,710	5,304,711
長期債務	294,320	235,626	266,945	202,449	209,286	265,922	2,937,619
純資産 ^{注3}	388,181	385,001	375,947	389,714	373,866	355,002	3,874,448
発行済株式総数(千株)	95,123	100,123	100,123	100,123	100,123	100,123	
従業員数	3,896	3,750	3,676	3,695	3,715	3,731	
				(単位:円)			(単位:米ドル ^(注1))
1株当たり情報:							
当期純利益	¥ 154.86	¥ 171.46	¥ 162.73	¥ 171.19	¥ 184.23	¥ 188.24	\$ 1.55
純資産	4,079.44	4,046.03	3,950.49	3,890.51	3,732.22	3,543.92	40.72
配当金	60.00	55.00	45.00	35.00	29.00	24.00	0.60
				(単位:%)			
財務指標:							
売上高当期純利益率	4.3%	4.7%	4.7%	5.2%	5.5%	5.7%	
総資産当期純利益率(ROA)	2.0	2.3	2.3	2.6	2.8	2.7	
自己資本当期純利益率(ROE)	3.8	4.3	4.1	4.5	5.1	5.5	
自己資本比率	51.2	55.0	52.3	59.0	57.1	51.3	

注1: 米ドル表示は便宜上のものであり、2008年3月31日の換算レートである1米ドル=100.19円で換算しています。

注2: 有形固定資産と無形固定資産の取得に対する投資額です。

注3: 会計基準の変更に伴い、2006年3月期以前の純資産は組替えを行っています。

財務概況

OLCグループは、(株)オリエンタルランド、連結子会社20社、関連会社4社およびその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク、ホテル、複合型商業施設などの経営・運営を主たる事業としています。

連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、期初においては景気が堅調に推移したものの、その後、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などの影響で、不安定な状況が続きました。レジャー産業においては、消費者マインドは厳しい環境にあります。余暇を楽しむ生活スタイルへの関心は高く、特にレジャーを通じた学びや人とのつながりを楽しむニーズが広がったことによって、体感・体験型のレジャー施設やゲームなどが好評を博し、同市場のサービスの幅が広がりました。

このような状況の中、主力のテーマパーク事業では、年間を通じてさまざまなイベントや、多様化するゲストの価値観に対応するための新たな取り組みを展開しました。その結果、入園者数はほぼ予想通りの結果となり、ゲスト1人当たり売上高については上期に引き続き下期も前年を上回るなど、消費者マインド悪化の影響は、それほど見られませんでした。

一方、2008年3月期税制改正(残存価額廃止・加速償却)に伴う減価償却費の増加や、2つの新規施設の開業前準備費用といった特殊なコストが発生しました。

これらの結果、当期の売上高は342,422百万円(前期比0.5%減)、営業利益は31,144百万円(同8.7%減)、当期純利益は14,731百万円(同9.7%減)となりました。

収益および利益の状況

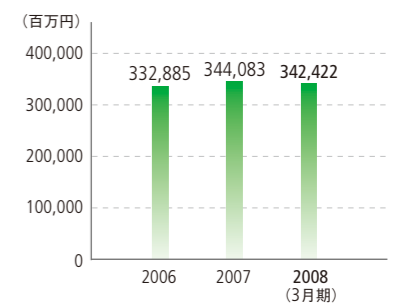
売上高

売上高は、テーマパーク事業の入園者数の減少などにより、342,422百万円(前期比0.5%減)となりました。テーマパーク事業では、ゲスト1人当たり売上高は増加したものの、東京ディズニーシー5周年の翌年であったことなどから入園者数は減少しました。また、その他の事業において、ディズニーリゾートラインの運賃改定を行なったことなどにより売上高が増加したものの、リテール事業の売上高は減少しました。

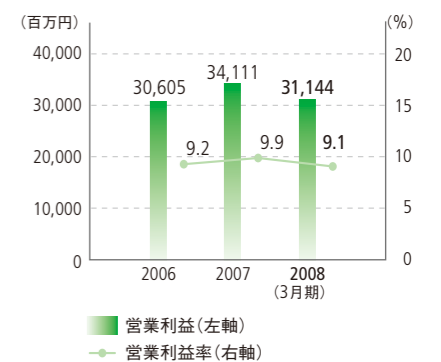
営業利益

営業利益は、31,144百万円(前期比8.7%減)となりました。これは、売上高の減少に加えて、テーマパーク事業における税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーリゾート25周年先行費用、2つの新規施設の開業前準備費用など費用が増加したことなどによるものです。この結果、営業利益率は前期の9.9%から9.1%に低下しました。

売上高



営業利益/営業利益率



詳細な事業セグメント別の状況については、23～25ページの事業概況・事業レビューをご覧ください。

その他の収益(費用)、税金等調整前当期純利益

その他の収益(費用)は、5,669百万円のマイナス(前期は5,248百万円のマイナス)となりました。これは、受取利息および受取配当金が増加した一方で、社債発行などによる費用が増加したことに加え、キャンプ・ネボスの営業終了決定に伴う減損損失の計上や、水耕栽培施設受注業者の倒産による貸倒損失・減損損失の計上など特別損失が発生したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、25,475百万円(同11.7%減)となりました。

当期純利益

法人税等が、10,739百万円(前期比14.4%減)となり、当期純利益は14,731百万円(同9.7%減)となりました。

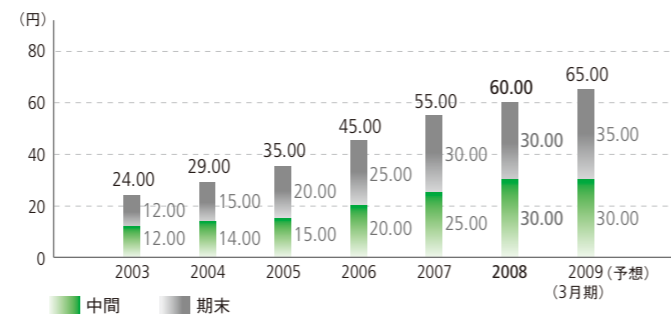
利益還元方針と実施状況

OLCグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の1つと認識しており、昨年策定した中期経営計画「Innovate OLC 2010」(2008年3月期～2011年3月期)において、2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元を努めていく方針を定めています。加えて、自己株式の取得についても、適宜実施していきます。

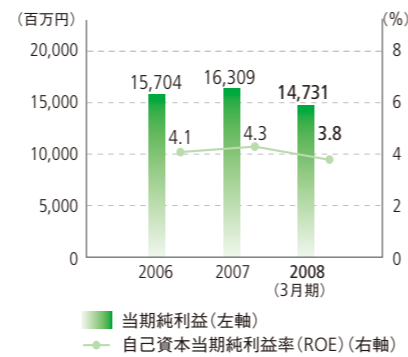
上記方針を踏まえ、当期末の配当については1株につき30円、中間配当とあわせて年間60円(前期より5円増配)としました。

なお、2009年3月期の配当については、1株につき年間65円(当期より5円増配)を予定しています。また、2008年5月から2009年3月末までを取得期間とし、5,000,000株(発行済株式総数に対する割合5.26%)を上限とする自己株式の取得を実施します。

1株当たり配当金



当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE)



流動性と財政状態

財務戦略

OLCグループは、日々の営業活動から生じるキャッシュ・フローをベースに、流動性資金を確保しています。また、中期経営計画「Innovate OLC 2010」では、フリー・キャッシュ・フローの増加を図り、その配分を株主の皆さまへの直接的な利益還元と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための有利子負債削減、事業開発に充当することを方針として定めています。

また、低コストで流動性を確保するために、OLCグループは優良な国内外の金融機関との間に、リスク発生時の対応に関するコミットメントラインを結び、流動性マネジメントを図っています。(OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの詳細については、33～34ページをご覧ください。)

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュが減少したものの、長期借入れや社債発行による収入が増加したことなどから、97,902百万円(前期末比51,024百万円増)となりました。

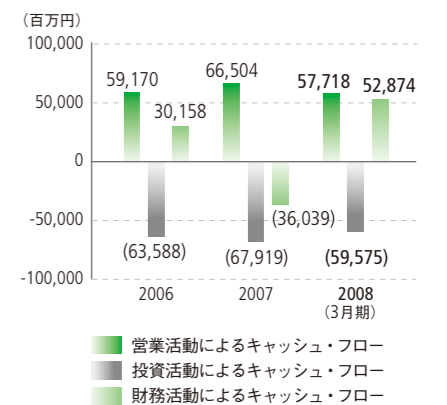
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,718百万円の収入(前期比8,786百万円の収入の減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等による支出の増加などによるものです。

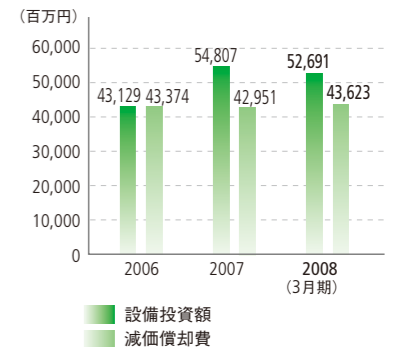
投資活動によるキャッシュ・フローは、59,575百万円の支出(同8,344百万円の支出の減)となりました。これは、2008年4月の第1回無担保社債(100,000百万円)の償還を控え、有価証券等の償還・売却による収入が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,874百万円の収入(同88,913百万円の収入の増)となりました。これは、前期発生した社債償還による支出が当期発生しなかったことに加え、長期借入れや社債発行による収入が増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー/投資活動によるキャッシュ・フロー/財務活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額/減価償却費



設備投資額および減価償却費

設備投資額は、52,691百万円(前期比3.9%減)となりました。これは、テーマパークにおける新アトラクションの建設や大規模改修、そして2009年3月期にオープン予定の東京ディズニーランドホテルや、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の建設によるものです。2009年3月期は、大規模改修や新規施設の建設費用が減少するため、42,700百万円(当期比19.0%減)を見込んでいます。

減価償却費は、43,623百万円(前期比1.6%増)となりました。2009年3月期は、税

制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーランドホテルおよびシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京のオープンによる増加で、49,900百万円(当期比14.4%増)を見込んでいます。なお、2010年3月期には、東京ディズニーシーの初期投資に関わる減価償却費の大幅な減少局面を迎え、45,000百万円レベルとなる見込みです。

資産、負債および純資産

資産

当期末の資産合計は、757,542百万円(前期末比8.3%増)となりました。流動資産は、投資有価証券から有価証券への振り替えを行ったことや、現金及び預金が増加したことなどにより、180,554百万円(同74.1%増)となりました。テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資を行ったことなどから、531,479百万円(同1.0%増)となりました。投資その他の資産は、投資有価証券から有価証券への振り替えが発生したことなどにより、45,509百万円(同34.8%減)となりました。

負債

当期末の負債合計は、369,361百万円(前期末比17.3%増)となりました。流動負債は、2008年4月に償還予定の第1回無担保社債(100,000百万円)を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、169,907百万円(同131.1%増)となりました。固定負債は、第9回、第10回無担保社債を発行した一方で、第1回無担保社債を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより199,454百万円(同17.3%減)となりました。

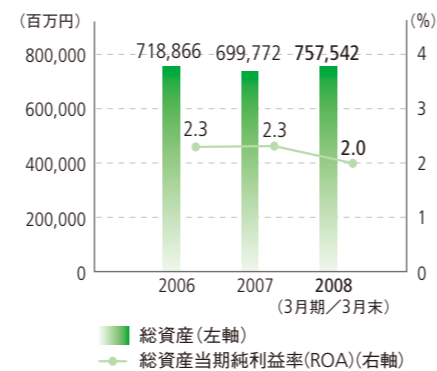
なお、当期末の有利子負債残高は294,320百万円(同24.9%増)となり、デッド・エクイティ・レシオは前期末の61.2%から75.8%となりました。

純資産

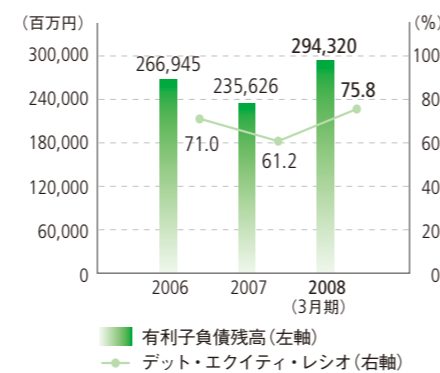
当期末の純資産合計は、当期純利益が増加したことにより388,181百万円(前期比0.8%増)となり、自己資本比率は51.2%(同3.8ポイント減)となりました。

なお、2007年6月には利益剰余金と相殺し、自己株式5,000,000株を消却しました。

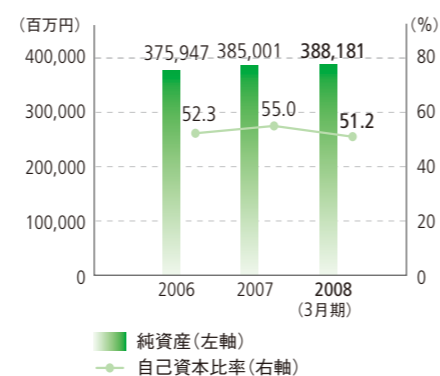
総資産／総資産当期純利益率(ROA)



有利子負債／デット・エクイティ・レシオ



純資産／自己資本比率



事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態および株価などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

天候による影響について

OLCグループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因(天気・気温など)により入園者数変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少によりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害などによる影響について

OLCグループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少によりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

テロ・感染症などによる影響について

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少によりOLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合などによる影響について

OLCグループの主要事業であるテーマパーク事業の製品(アトラクション・商品・食品など)に万一の事故(アトラクション事故・欠陥商品販売・異物混入など)があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損および訴訟などの多額の費用負担などにより、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社内情報の取り扱いについて

OLCグループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視

機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しています。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万一発生した場合、OLCグループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、OLCグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2009年3月期の連結業績の見通し

売上高

売上高は、364,240百万円(当期比6.4%増)を見込んでいます。東京ディズニーリゾート全体で、年間を通じて「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」を展開することから2つのテーマパーク合計入園者数で過去最高レベルを見込んでいること、そして、次期新たに東京ディズニーランドホテルとシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンを迎えることが主な要因です。

詳細な事業セグメント別の見通しについては、27ページのセグメント情報をご覧ください。

なお、2009年3月期より、事業セグメントを変更します。(詳細は、26ページをご覧ください。)

営業利益

営業利益は、28,400百万円(当期比8.8%減)を見込んでいます。売上高は増加するものの、税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が主な要因です。

当期純利益

当期純利益は、16,220百万円(当期比10.1%増)を見込んでいます。当期に発生したキャンプ・ネボスの営業終了決定に伴う減損損失や、水耕栽培施設受注業者の倒産による貸倒損失・減損損失といった特別損失が、次期は発生しない見込みです。

セグメント別業績の見通し

テーマパーク事業

テーマパーク事業の売上高は、278,350百万円(当期比2.0%増)を見込んでいます。2つのテーマパークの合計入園者数は、年間を通じて「東京ディズニーリゾート25thアニバーサリー」を展開することなどから、過去最高レベルの25,800千人(同1.5%増)を見込んでいます。また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,380円

(同0.1%増)を見込んでいます。チケット販売収入は、当期同様の4,220円(同0.1%減)となる見込みですが、商品販売収入は、東京ディズニーリゾート25周年商品を展開することから若干増加し、3,110円(同0.5%増)となる見込みです。飲食販売収入は、当期同様の2,050円(同0.1%増)を見込んでいます。

営業利益は、25,150百万円(同4.6%減)を見込んでいます。売上高は増加するものの、2008年3月に実施した時給改定に伴う準社員人件費の増加に加え、新たに2009年3月期税制改正(区分簡素化)に伴い、減価償却費が増加する見込みです。

ホテル事業

ホテル事業の売上高は、43,600百万円(同31.4%増)を見込んでいます。次期新たにオープンする東京ディズニーランドホテルの客室稼働率については、90%台半ばを見込んでいます。

営業利益は、4,560百万円(同23.4%減)を見込んでいます。これは、売上高は増加するものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用などが発生するためです。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは、初年度より黒字となる見込みです。

リテイル事業

リテイル事業の売上高は、17,630百万円(同4.3%増)を見込んでいます。当期に着手した改善施策を継続して実行することで、黒字化となる見込みです。新規店舗の出店ならびに不採算店舗の閉店を行い、2009年3月末までに、3店舗増加の見込みです。

営業利益は、40百万円(同341百万円の損失の改善)を見込んでいます。当期に引き続き、次期も在庫・SKU管理フローを厳格化するとともに、間接業務の更なる効率化を図ることで、商品原価率・販管費率ともに改善させ、黒字化を目指します。

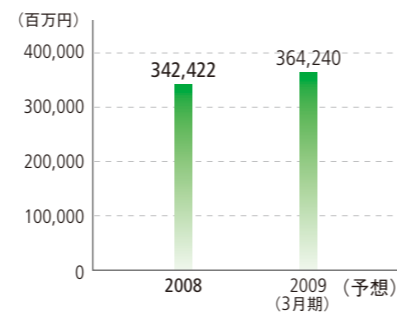
なお、2011年3月期には営業利益率4%を目指しています。

その他の事業

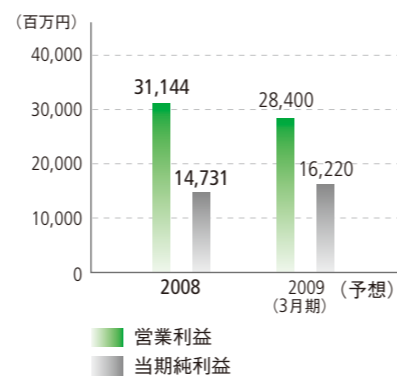
その他の事業の売上高は、24,660百万円(同26.6%増)を見込んでいます。次期新たにオープンするシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京は、2008年8月よりトリアウト公演を行い、10月1日にグランドオープンを迎えます。

営業損失は、1,690百万円(同1,005百万円の増)を見込んでいます。売上高は増加するものの、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用などが発生する見込みです。

売上高



営業利益/当期純利益



連結貸借対照表

連結貸借対照表

2008年及び2007年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 97,902	¥ 46,878	\$ 977,163
有価証券 (注記2, 4)	42,711	21,988	426,300
売上債権	13,362	12,210	133,367
たな卸資産	10,563	8,965	105,430
繰延税金資産 (注記6)	5,796	6,315	57,850
その他	10,220	7,369	102,006
流動資産合計	180,554	103,725	1,802,116
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産:			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具 (注記4)	807,513	791,665	8,059,816
土地 (注記4)	93,302	93,302	931,251
建設仮勘定	47,261	26,823	471,714
	948,076	911,790	9,462,781
減価償却累計額	(416,597)	(385,573)	(4,158,070)
	531,479	526,217	5,304,711
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記2, 4)	19,398	44,164	193,612
のれん	1,830	2,104	18,265
その他無形固定資産	11,712	11,634	116,898
繰延税金資産 (注記6)	3,694	253	36,870
その他	8,875	11,675	88,582
	45,509	69,830	454,227
固定資産合計	576,988	596,047	5,758,938
資産合計	¥ 757,542	¥ 699,772	\$ 7,561,054

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
負債の部			
流動負債:			
仕入債務	¥ 15,377	¥ 15,368	\$ 153,478
1年以内に返済する長期債務 (注記3, 4)	101,304	1,304	1,011,119
未払法人税等 (注記6)	6,165	10,052	61,533
その他 (注記4)	47,061	46,796	469,718
流動負債合計	169,907	73,520	1,695,848
固定負債:			
長期債務 (注記3, 4)	193,016	234,322	1,926,500
退職給付引当金 (注記5)	2,502	2,397	24,973
繰延税金負債 (注記6)	—	650	—
その他	3,936	3,882	39,285
固定負債合計	199,454	241,251	1,990,758
負債合計	369,361	314,771	3,686,606
偶発債務 (注記9)			
純資産の部			
株主資本: (注記7)			
資本金:			
発行可能株式数 — 330,000,000株;			
発行済株式数 — 2008年 95,122,540株			
2007年 100,122,540株	63,201	63,201	630,811
資本剰余金	111,403	111,403	1,111,917
利益剰余金	212,704	233,932	2,123,006
自己株式 — 2008年 2,558株 2007年 5,002,303株	(15)	(30,265)	(149)
株主資本合計	387,293	378,271	3,865,585
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	1,059	6,348	10,570
繰延ヘッジ損益	(315)	241	(3,144)
評価・換算差額等合計	744	6,589	7,426
少数株主持分:	144	141	1,437
純資産合計	388,181	385,001	3,874,448
負債・純資産合計	¥ 757,542	¥ 699,772	\$ 7,561,054

連結損益計算書

2008、2007年及び2006年3月期

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥ 342,422	¥ 344,083	¥ 332,885	\$ 3,417,726
売上原価	277,874	276,856	269,680	2,773,470
売上総利益	64,548	67,227	63,205	644,256
販売費及び一般管理費	33,404	33,116	32,600	333,407
営業利益	31,144	34,111	30,605	310,849
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	1,022	491	231	10,201
固定資産売却益	—	181	—	—
投資有価証券売却益	21	—	—	210
支払利息	(4,736)	(4,302)	(3,785)	(47,270)
事業再編損失	—	(736)	—	—
投資有価証券評価損(注記2)	(80)	(770)	(85)	(798)
減損損失(注記10)	(1,546)	—	—	(15,431)
持分法による投資利益(損失)	33	(1)	80	329
その他 — 純額	(383)	(111)	(598)	(3,823)
	(5,669)	(5,248)	(4,157)	(56,582)
税金等調整前当期純利益	25,475	28,863	26,448	254,267
法人税等(注記6)				
法人税、住民税及び事業税	10,492	14,284	10,823	104,721
法人税等調整額	247	(1,738)	(85)	2,465
	10,739	12,546	10,738	107,186
少数株主利益	5	8	6	50
当期純利益	¥ 14,731	¥ 16,309	¥ 15,704	\$ 147,031
		円		米ドル
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益	¥ 154.86	¥ 171.46	¥ 162.73	\$ 1.55
1株当たり配当金	60.00	55.00	45.00	0.60

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

2008、2007年及び2006年3月期

2008	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	100,123	¥ 63,201	¥111,403	¥233,932	¥(30,265)	¥378,271
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(5,707)		(5,707)
当期純利益				14,731		14,731
自己株式の取得					(2)	(2)
自己株式の消却	(5,000)			(30,252)	30,252	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	(5,000)	¥ —	¥ —	¥ (21,228)	¥30,250	¥ 9,022
2008年3月31日残高	95,123	¥ 63,201	¥111,403	¥212,704	¥ (15)	¥387,293

2008	百万円				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日残高	¥ 6,348	¥ 241	¥ 6,589	¥141	¥385,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(5,707)
当期純利益					14,731
自己株式の取得					(2)
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(5,289)	(556)	(5,845)	3	(5,842)
連結会計年度中の変動額合計	¥(5,289)	¥(556)	¥(5,845)	¥ 3	¥ 3,180
2008年3月31日残高	¥ 1,059	¥(315)	¥ 744	¥144	¥388,181

2007	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥222,439	¥(30,263)	¥366,780
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(4,756)		(4,756)
役員賞与				(60)		(60)
当期純利益				16,309		16,309
自己株式の取得					(2)	(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 11,493	¥ (2)	¥ 11,491
2007年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥233,932	¥(30,265)	¥378,271

2007	百万円				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	¥ 9,053	¥ —	¥ 9,053	¥114	¥375,947
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(4,756)
役員賞与					(60)
当期純利益					16,309
自己株式の取得					(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(2,705)	241	(2,464)	27	(2,437)
連結会計年度中の変動額合計	¥(2,705)	¥241	¥(2,464)	¥ 27	¥ 9,054
2007年3月31日残高	¥ 6,348	¥241	¥ 6,589	¥141	¥385,001

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006						
2005年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥210,725	¥ (12)	¥385,317
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(3,905)		(3,905)
役員賞与				(85)		(85)
当期純利益				15,704		15,704
自己株式の取得					(30,251)	(30,251)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 11,714	¥(30,251)	¥ (18,537)
2006年3月31日残高	100,123	¥63,201	¥111,403	¥222,439	¥(30,263)	¥366,780

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006					
2005年3月31日残高	¥4,289	¥—	¥4,289	¥108	¥389,714
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(3,905)
役員賞与					(85)
当期純利益					15,704
自己株式の取得					(30,251)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,764	—	4,764	6	4,770
連結会計年度中の変動額合計	¥4,764	¥—	¥4,764	¥ 6	¥ (13,767)
2006年3月31日残高	¥9,053	¥—	¥9,053	¥114	¥375,947

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008						
2007年3月31日残高	100,123	\$630,811	\$1,111,917	\$2,334,884	\$(302,076)	\$3,775,536
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(56,962)		(56,962)
当期純利益				147,031		147,031
自己株式の取得					(20)	(20)
自己株式の消却	(5,000)			(301,947)	301,947	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	(5,000)	\$ —	\$ —	\$(211,878)	\$ 301,927	\$ 90,049
2008年3月31日残高	95,123	\$630,811	\$1,111,917	\$2,123,006	\$(149)	\$3,865,585

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008					
2007年3月31日残高	\$ 63,360	\$ 2,395	\$ 65,755	\$ 1,407	\$ 3,842,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(56,962)
当期純利益					147,031
自己株式の取得					(20)
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(52,790)	(5,539)	(58,329)	30	(58,299)
連結会計年度中の変動額合計	\$(52,790)	\$(5,539)	\$(58,329)	\$ 30	\$ 31,750
2008年3月31日残高	\$ 10,570	\$(3,144)	\$ 7,426	\$ 1,437	\$ 3,874,448

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2008、2007年及び2006年3月期

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 25,475	¥ 28,863	¥ 26,448	\$ 254,267
調整項目：				
減価償却費	43,623	42,951	43,374	435,403
減損損失	1,546	—	—	15,431
のれん償却費	155	178	131	1,547
引当金の増加額(減少額)	10	247	(304)	100
受取利息及び配当金	(1,022)	(491)	(231)	(10,201)
支払利息	4,736	4,302	3,785	47,270
為替差損(差益)	(6)	(2)	(14)	(60)
固定資産売却益	—	(181)	—	—
投資有価証券売却益	(21)	—	—	(210)
投資有価証券評価損	80	770	85	798
持分法による投資損失(利益)	(33)	1	(80)	(329)
売上債権の(増加額)減少額	(464)	(858)	(1,256)	(4,631)
たな卸資産の(増加額)減少額	(1,598)	71	(938)	(15,950)
仕入債務の増加額(減少額)	682	1,350	(94)	6,807
消費税等の増加額(減少額)	(153)	637	392	(1,527)
その他 — 純額	2,177	4,242	2,877	21,729
小計	75,187	82,080	74,175	750,444
利息及び配当金の受取額	798	449	225	7,965
利息の支払額	(4,617)	(4,360)	(3,899)	(46,082)
法人税等の支払額	(13,650)	(11,665)	(11,331)	(136,242)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,718	66,504	59,170	576,085
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出	(72,927)	(41,869)	(25,696)	(727,887)
有価証券の償還による収入	61,472	39,191	8,549	613,554
有形固定資産の取得による支出	(49,084)	(50,843)	(33,571)	(489,909)
投資有価証券の取得による支出	(1,158)	(10,488)	(10,615)	(11,558)
投資有価証券の売却による収入	5,239	—	561	52,291
投資有価証券の償還による収入	3,000	—	3,032	29,943
定期預金の預入による支出	(11,000)	(1,000)	—	(109,791)
定期預金の払戻しによる収入	8,000	—	—	79,848
その他 — 純額	(3,117)	(2,910)	(5,848)	(31,111)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,575)	(67,919)	(63,588)	(594,620)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務の調達による収入	59,874	—	80,805	597,605
長期債務の返済による支出	(1,304)	(31,304)	(16,504)	(13,015)
配当金の支払額	(5,694)	(4,733)	(3,888)	(56,832)
自己株式の取得による支出	(2)	(2)	(30,252)	(21)
その他 — 純額	0	0	(3)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,874	(36,039)	30,158	527,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	11	70
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	51,024	(37,450)	25,751	509,272
現金及び現金同等物の期首残高	46,878	84,328	58,577	467,891
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 97,902	¥ 46,878	¥ 84,328	\$ 977,163

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

1. 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したのから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組替えて作成しており、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しております。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2008年3月31日現在の為替相場(1米ドル=100.19円)を使用しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2008年3月期の表示に合わせるため、2007年3月期及び2006年3月期の表示の一部について組替を行っております。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しております。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、少数株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しております。のれん(子会社株式取得時における純資産額と取得原価の差額)は、20年間で均等償却しております。なお、連結子会社数は、2008年3月期、2007年3月期、2006年3月期で、それぞれ20社、20社、19社であります。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しております。なお、持分法適用関連会社は2008年3月期、2007年3月期、2006年3月期で、それぞれ4社、5社、4社であります。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a)売買目的有価証券、(b)満期保有目的有価証券、(c)子会社株式及び関連会社株式、(d)その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しております。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しております。またその他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生時の損失として計上しております。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しております。

F たな卸資産

店舗商品は、売価還元法による原価法により、また倉庫商品、原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法によって処理しております。映画フィルムについては定率法により2年で償却しております。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランドの減価償却は主に定率法によっております。東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン及び1998年4月1日以降に取得した建物については、定額

法を採用しております。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しております。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は修繕費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「その他の費用」に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、営業利益、税引前当期純利益が527百万円(5,260千円)、当期純利益が314百万円(3,134千円)減少しております。

(追加情報)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、営業利益、税引前当期純利益が1,291百万円(12,886千円)、当期純利益が771百万円(7,695千円)減少しております。

H ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

I 開業費及び開発費

開業費については、5年間で均等償却しております。また、開発費については発生時に費用処理しております。

J 退職給付引当金

当社グループは決算期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2000年4月1日より退職給付に係る会計基準を適用したことにより生じた会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌期から15年による均等額を費用処理しております。

なお、当社は2005年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、規約型企業年金制度であるキャッシュバランスプランに移行しております。

この結果生じた、閉鎖年金への移行に伴う未認識差異(153百万円)を連結損益計算書における「その他の費用」として計上しております。

K 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

L 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれております。また1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しております。

M 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産、負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されております。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

N リース会計

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

O 固定資産の減損会計に係る会計基準

2005年4月1日から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。

P 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

従来、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、少数株主持分及び資本の部により構成されておりましたが、新会計基準では資産の部、負債の部及び純資産の部により構成され、純資産の部は株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分により構成されております。

また、純資産の部には、従前の資本の部になかった繰延ヘッジ損益が評価・換算差額等に含まれることとなり、従来、固定負債と純資産の間に表記されていた少数株主持分が含まれることとなりました。

Q 株主資本等変動計算書

2007年3月期から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用しております。

従来、連結株主資本等変動計算書の開示は日本において求められておらず、読者の便宜のためアニュアルにおいて開示してきました。

2006年3月期の連結株主資本等変動計算書について新会計基準に基づいて作成しております。この結果、2006年3月期連結株

主資本等変動計算書に少数株主持分が114百万円含まれております。

R 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

2007年3月期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)を適用しております。当該会計基準に適用の結果、営業利益が152百万円減少しております。

また、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。なお、社債から控除した社債発行差金は15百万円であります。

S 表示方法の変更

2008年3月期から、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 2007年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 2007年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 2007年11月6日)を適用し、譲渡性預金を有価証券に含めて表示しております。

なお、有価証券に含められた譲渡性預金の金額は、2008年3月期、2007年3月期で、それぞれ17,000百万円(169,678千ドル)、3,000百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、譲渡性預金の預入による支出、譲渡性預金の満期に伴う資金増は、それぞれ「有価証券の取得による支出」、「有価証券の償還による収入」として組替えて表示しております。

2. 有価証券及び投資有価証券

2008年及び2007年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	百万円						千米ドル		
	2008			2007			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 2,756	¥ 6,557	¥ 3,801	¥10,818	¥21,518	¥10,700	\$ 27,508	\$ 65,446	\$ 37,938
債券	6,699	6,700	1	3,000	3,006	6	66,863	66,873	10
その他	—	—	—	4,006	4,016	10	—	—	—
合計	¥ 9,455	¥ 13,257	¥ 3,802	¥17,824	¥28,540	¥10,716	\$ 94,371	\$ 132,319	\$ 37,948

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	百万円						千米ドル		
	2008			2007			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥ 8,953	¥ 7,098	¥(1,855)	¥ 891	¥ 864	¥(27)	\$ 89,360	\$ 70,845	\$ (18,515)
債券	14,035	14,033	(2)	25,226	25,210	(16)	140,084	140,064	(20)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥22,988	¥21,131	¥(1,857)	¥26,117	¥26,074	¥(43)	\$229,444	\$210,909	\$ (18,535)

2008年3月期に売却したその他有価証券の売却額は、5,043百万円(50,334千米ドル)であります。

2008年及び2007年3月31日現在、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

種類	百万円		千米ドル	
	2008	2007	2008	
譲渡性預金	¥ 17,000	¥ 3,000	\$ 169,678	
優先出資証券	—	3,000	—	
非上場株式	3,628	3,718	36,211	
社債	5,000	1,000	49,905	
出資金	422	—	4,212	
合計	¥ 26,050	¥ 10,718	\$ 260,006	

持分法を適用している関連会社株式は、2008年3月期及び2007年3月期で、それぞれ1,671百万円(16,678千米ドル)、1,820百万円であります。

その他有価証券の満期による償還予定額は以下のとおりです。

種類	百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
	2008				
1)債券:					
国債・地方債等	¥ 715	¥ 21	¥ —	¥ —	¥ 736
社債	24,996	—	—	—	24,996
その他	—	—	—	—	—
2)その他	17,000	—	260	—	17,260
合計	¥ 42,711	¥ 21	¥ 260	¥ —	¥ 42,992

種類	百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
	2007				
1)債券:					
国債・地方債等	¥ —	¥ 732	¥ —	¥ —	¥ 732
社債	18,988	8,496	—	—	27,484
その他	—	—	—	—	—
2)その他	3,000	—	—	7,016	10,016
合計	¥ 21,988	¥ 9,228	¥ —	¥ 7,016	¥ 38,232

種類	千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
	2008				
1)債券:					
国債・地方債等	\$ 7,136	\$210	\$ —	\$ —	\$ 7,346
社債	249,486	—	—	—	249,486
その他	—	—	—	—	—
2)その他	169,678	—	2,595	—	172,273
合計	\$426,300	\$210	\$2,595	\$ —	\$429,105

投資有価証券評価損は、2008年3月期及び2007年3月期においてそれぞれ、80百万円(798千米ドル)及び770百万円となっております。

3. 長期債務

2008年及び2007年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
社債			
無担保社債(2008年償還予定、円建、利率2.600%)	¥ 100,000	¥100,000	\$ 998,104
無担保社債(2009年償還予定、円建、利率0.730%)	20,000	19,999	199,621
無担保社債(2016年償還予定、円建、利率1.860%)	29,993	29,992	299,361
無担保社債(2011年償還予定、円建、利率1.290%)	19,995	19,994	199,571
無担保社債(2015年償還予定、円建、利率1.317%)	9,995	—	99,760
無担保社債(2018年償還予定、円建、利率1.700%)	20,000	—	199,621
	199,983	169,985	1,996,038
借入金			
銀行からの借入金(2009年～2011年返済予定、利率0.75%～2.47%)	23,800	13,800	237,549
生命保険会社からの借入金(2012年返済予定、利率1.021%～1.111%)	5,200	5,200	51,901
シンジケートローン(2010年～2013年返済予定、利率1.023%～1.177%)	51,000	31,000	509,033
	80,000	50,000	798,483
未払金			
担保付長期未払金(2019年償還予定、利率2.150%)	14,285	15,583	142,579
無担保長期未払金(2018年償還予定、利率4.178%)	52	58	519
	14,337	15,641	143,098
合計	294,320	235,626	2,937,619
1年以内返済予定長期債務	(101,304)	(1,304)	(1,011,119)
	¥ 193,016	¥234,322	\$ 1,926,500

2008年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
3月31日に終了する年度		
2009年	¥101,304	\$1,011,119
2010年	42,104	420,242
2011年	55,299	551,941
2012年	11,504	114,822
2013年	16,304	162,731
2014年以降	67,805	676,764
	¥294,320	\$2,937,619

4. 担保資産

2008年及び2007年3月31日現在、担保に供している資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
建物及び構築物	¥ 36,720	¥40,196	\$ 366,504
土地	2,655	2,655	26,500
有価証券	715	—	7,136
投資有価証券	21	732	210
合計	¥40,111	¥43,583	\$400,350

建物及び土地は長期債務(2008年3月期、2007年3月期でそれぞれ14,285百万円(142,579千米ドル)、15,583百万円)の担保に供されております。また前払式証券の発行による債務(2008年3月期、2007年3月期でそれぞれ404百万円(4,032千米ドル)、448百万円)に対して有価証券及び投資有価証券を供託しております。

5. 退職給付引当金

2008年及び2007年3月31日現在、連結貸借対照表の負債の部に計上された退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥ 23,527	¥ 22,192	\$ 234,824
年金資産	(16,871)	(16,889)	(168,390)
未積立退職給付債務	6,656	5,303	66,434
会計基準変更時差異の未処理額	(2,134)	(2,439)	(21,299)
未認識数理計算上の差異	(1,657)	(261)	(16,539)
未認識過去勤務債務	(363)	(394)	(3,623)
連結貸借対照表計上額 — 純額	2,502	2,209	24,973
前払年金費用	—	(188)	—
退職給付引当金	¥ 2,502	¥ 2,397	\$ 24,973

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期の連結損益計算書に計上された退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 1,323	¥ 1,341	¥ 1,296	\$ 13,205
利息費用	428	407	396	4,272
期待運用収益	(485)	(448)	(424)	(4,841)
数理計算上の差異の費用処理額	30	28	14	300
過去勤務債務の費用処理額	49	51	86	489
会計基準変更時差異の費用処理額	305	305	308	3,044
臨時に支払った割増退職金	115	394	635	1,148
閉鎖年金移行に伴う費用	—	—	153	—
退職給付費用	¥ 1,765	¥ 2,078	¥ 2,464	\$ 17,617

	2008	2007
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%

退職給付見込額は全勤務期間にわたり均等に配分しております。

6. 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は2008年3月期、2007年3月期、2006年3月期のいずれも40.4%となっております。

なお、2007年3月期における法定実効税率と会計上の実行税率との重要な差異は以下のとおりであります。なお、2008年3月期及び2006年3月期については、重要な差異が発生していないため記載を省略しております。

	2007
法定実効税率	40.4%
連結子会社の繰越欠損金未認識 — 純額	2.4
損金に算入されない項目	0.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

2008年及び2007年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産			
連結子会社の繰越欠損金	¥ 3,706	¥ 3,821	\$ 36,990
チケット前受金	2,783	2,575	27,777
投資有価証券評価損	2,267	2,364	22,627
未払賞与	2,139	2,384	21,349
退職給付引当金	1,009	966	10,071
減損損失	578	—	5,769
未払事業税	—	805	—
その他	1,976	1,376	19,723
繰延税金資産 小計	14,458	14,291	144,306
評価性引当額	(3,995)	(3,881)	(39,874)
繰延税金資産 合計	10,463	10,410	104,432
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(973)	(4,327)	(9,712)
その他	(0)	(165)	(0)
繰延税金資産 — 純額	¥ (9,490)	¥ 5,918	\$(94,720)

7. 株主資本

純資産は株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分により構成されております。

2006年5月1日に商法に変わり会社法が施行されました。日本における法規では、新株の発行により払い込まれた金額は全額を資本金として計上しなければならないとされています。但し、取締役会の決議により、払い込み金額の50%を超えない額を資本準備金とすることができるとされており、当該金額は資本剰余金に含まれております。会社法では、配当を実施する場合に、配

当の10%または、資本金の25%相当額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える金額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金または利益準備金として積み立てることとされており、利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。なお、商法では、配当その他の利益処分 of 10%相当額以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。

商法では資本準備金と利益準備金を欠損金の填補に充当する

際には株主総会の決議が、資本金に組み入れるには取締役会決議が必要でしたが、会社法では、いずれの場合にも株主総会の決議が必要となりました。

資本準備金及び利益準備金を配当することはできませんが、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%以上を維持している場合には、株主総会の決議によりその他利益剰余金に組み入れることが可能でした。会社法では、資本準備金及び利益準備金はそれぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に組み入れることが可能であり、これらは潜在的な配当原資になります。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しております。

2008年6月27日開催の定時株主総会で、2,954百万円(29,484千米ドル)の配当が決議されております。利益処分は2008年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しております。

8. デリバティブ取引

A 取引の内容、利用目的

当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また当社は資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は時価評価しており、ヘッジ会計の要件を充たしている場合を除き、時価評価を損益として認識しております。

デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を充たしている場合には、デリバティブ取引の時価変動をヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延べております。また、金利スワップ取引がヘッジ会計及び一定の要件を充たしている場合には、金利スワップ契約に基づく金利受払額の純額をヘッジ対象から生じる金利に加減しております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループが利用するヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ取引	外貨建取引
金利スワップ取引	社債利息

当社グループは、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することによりヘッジの有効性を評価しております。

C 信用リスク

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は取引の契約先が倒産した場合の信用リスクにさらされています。ただし取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

D リスク管理体制

当社グループは将来予想される需要の範囲内で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しており、投機的なデリバティブ取引を行わない方針であります。また、取引実施に係る内部牽制機能が有効に機能するように、リスク管理のための事務取扱手続を制定しております。

9. 偶発債務

当社グループは主に車両、コンピュータ等について解約可能及び解約不能のリース取引を行っており、2008年3月期、2007年3月期の支払リース料はそれぞれ266百万円(2,655千米ドル)、274百万円となっております。また未経過のリース料残高は2008年3月31日現在、2007年3月31日現在で、それぞれ475百万円(4,741千米ドル)、569百万円となっております。

10. 減損損失

当社とその子会社である株式会社舞浜ビジネスサービスは、2008年3月期に、1,546百万円(15,431千米ドル)の減損損失を計上いたしました。その内容は以下のとおりです。

場所	用途	種類	百万円		千米ドル	
			2008	2008	2008	2008
シネマイクスピアリ(千葉県浦安市)	映画施設	のれん	¥ 119	\$ 1,188		
キャンプ・ネpos(千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ&ケア	建物等	1,119	11,169		
水耕栽培施設(千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定	308	3,074		
合計			¥1,546	\$15,431		

当社では、市場環境の変化と収益性の低下に伴い、映画施設に関わるのれんについて減損損失を計上いたしました。なお、当該のれんの回収可能価額は0円としております。

さらに、当社では、チルドレンズ・プレイ&ケア施設であるキャンプ・ネposの閉鎖を決議し、翌事業年度において除却が見込まれることから、当該施設の帳簿価額について減損損失を計上いたしました。

株式会社舞浜ビジネスサービスでは、水耕栽培施設の建設中断に伴い、建設仮勘定について減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額の算定は、鑑定評価額によっております。

11. セグメント情報

2008年3月期の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

2008年3月期	百万円						
	テーマパーク事業	複合型商業施設事業	リテイル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥286,842	¥23,280	¥16,904	¥15,396	¥342,422	¥ —	¥342,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	764	807	1,005	28,069	30,645	(30,645)	—
計	287,606	24,087	17,909	43,465	373,067	(30,645)	342,422
営業費用	259,408	22,936	18,210	41,811	342,365	(31,087)	311,278
営業利益(損失)	¥ 28,198	¥ 1,151	¥ (301)	¥ 1,654	¥ 30,702	¥ 442	¥ 31,144
資産	¥478,334	¥51,263	¥ 9,711	¥75,883	¥615,191	¥142,351	¥757,542
減価償却費	¥ 38,566	¥ 2,925	¥ 235	¥ 1,994	¥ 43,720	¥ (97)	¥ 43,623
減損損失	¥ —	¥ 1,238	¥ —	¥ 308	¥ 1,546	¥ —	¥ 1,546
資本的支出	¥ 30,896	¥ 1,034	¥ 396	¥20,419	¥ 52,745	¥ (54)	¥ 52,691

2008年3月期	千米ドル						
	テーマパーク事業	複合型商業施設事業	リテイル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,862,980	\$232,359	\$168,719	\$153,668	\$3,417,726	\$ —	\$3,417,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,626	8,054	10,031	280,158	305,869	(305,869)	—
計	2,870,606	240,413	178,750	433,826	3,723,595	(305,869)	3,417,726
営業費用	2,589,161	228,925	181,754	417,317	3,417,157	(310,280)	3,106,877
営業利益(損失)	\$ 281,445	\$ 11,488	\$ (3,004)	\$ 16,509	\$ 306,438	\$ 4,411	\$ 310,849
資産	\$4,774,269	\$511,658	\$ 96,926	\$757,391	\$6,140,244	\$1,420,810	\$7,561,054
減価償却費	\$ 384,929	\$ 29,194	\$ 2,346	\$ 19,902	\$ 436,371	\$ (968)	\$ 435,403
減損損失	\$ —	\$ 12,357	\$ —	\$ 3,074	\$ 15,431	\$ —	\$ 15,431
資本的支出	\$ 308,374	\$ 10,321	\$ 3,952	\$203,803	\$ 526,450	\$ (539)	\$ 525,911

2007年3月期の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

2007年3月期	百万円						
	テーマパーク事業	複合型商業施設事業	リテイル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥289,149	¥23,177	¥17,858	¥13,899	¥344,083	¥ —	¥344,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	779	748	769	27,033	29,329	(29,329)	—
計	289,928	23,925	18,627	40,932	373,412	(29,329)	344,083
営業費用	258,431	22,889	19,646	38,609	339,575	(29,603)	309,972
営業利益(損失)	¥ 31,497	¥ 1,036	¥ (1,019)	¥ 2,323	¥ 33,837	¥ 274	¥ 34,111
資産	¥475,734	¥54,872	¥10,086	¥64,378	¥605,070	¥ 94,702	¥699,772
減価償却費	¥ 37,291	¥ 2,968	¥ 517	¥ 2,274	¥ 43,050	¥ (99)	¥ 42,951
資本的支出	¥ 40,342	¥ 1,056	¥ 438	¥13,076	¥ 54,912	¥ (105)	¥ 54,807

2006年3月期の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

2006年3月期	百万円						
	テーマパーク事業	複合型商業施設事業	リテイル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥276,282	¥22,765	¥21,466	¥12,372	¥332,885	¥ —	¥332,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	764	831	570	25,687	27,852	(27,852)	—
計	277,046	23,596	22,036	38,059	360,737	(27,852)	332,885
営業費用	250,752	21,607	21,105	36,885	330,349	(28,069)	302,280
営業利益	¥ 26,294	¥ 1,989	¥ 931	¥ 1,174	¥ 30,388	¥ 217	¥ 30,605
資産	¥504,773	¥56,354	¥10,714	¥52,602	¥662,443	¥ 94,423	¥718,866
減価償却費	¥ 37,375	¥ 3,040	¥ 614	¥ 2,438	¥ 43,467	¥ (93)	¥ 43,374
資本的支出	¥ 39,169	¥ 1,514	¥ 589	¥ 1,988	¥ 43,260	¥ (131)	¥ 43,129

当社グループは、日本において主に、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業を行っております。事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮して区分しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主な事業内容
テーマパーク事業	東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
複合型商業施設事業	イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
リテイル事業	ディズニーストアの経営・運営
その他の事業	ディズニーリゾートラインの経営・運営 パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営 従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営

- (a) 配賦不能営業費用はありません。
- (b) 主に現金、有価証券、投資有価証券等を含む全社資産は2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期でそれぞれ150,098百万円(1,498,134千米ドル)、100,178百万円及び98,910百万円であります。
- (c) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- (d) 2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期において、本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であります。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

2008年4月1日から開始する連結会計年度において、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の2008年3月期の事業の種類別セグメントは以下のとおりです。

2008年3月期	百万円					消去又は 全社	連結
	テーマパーク 事業	ホテル事業	リテイル 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥272,854	¥33,182	¥16,904	¥19,482	¥342,422	¥ —	¥342,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,731	387	1,005	6,655	11,778	(11,778)	—
計	276,585	33,569	17,909	26,137	354,200	(11,778)	342,422
営業費用	250,217	27,613	18,210	26,822	322,862	(11,584)	311,278
営業利益(損失)	¥ 26,368	¥ 5,956	¥ (301)	¥ (685)	¥ 31,338	¥ (194)	¥ 31,144
資産	¥444,593	¥88,166	¥ 9,711	¥71,983	¥614,453	¥143,089	¥757,542
減価償却費	¥ 37,063	¥ 3,206	¥ 235	¥ 3,216	¥ 43,720	¥ (97)	¥ 43,623
減損損失	¥ 308	¥ —	¥ —	¥ 1,238	¥ 1,546	¥ —	¥ 1,546
資本的支出	¥ 30,615	¥15,255	¥ 396	¥ 6,479	¥ 52,745	¥ (54)	¥ 52,691

2008年3月期	千米ドル					消去又は 全社	連結
	テーマパーク 事業	ホテル事業	リテイル 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,723,366	\$331,191	\$168,719	\$194,450	\$3,417,726	\$ —	\$3,417,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,239	3,863	10,031	66,424	117,557	(117,557)	—
計	2,760,605	335,054	178,750	260,874	3,535,283	(117,557)	3,417,726
営業費用	2,497,425	275,607	181,754	267,711	3,222,497	(115,620)	3,106,877
営業利益(損失)	\$ 263,180	\$ 59,447	\$ (3,004)	\$ (6,837)	\$ 312,786	\$ (1,937)	\$ 310,849
資産	\$4,437,499	\$879,988	\$ 96,926	\$718,465	\$6,132,878	\$1,428,176	\$7,561,054
減価償却費	\$ 369,927	\$ 31,999	\$ 2,346	\$ 32,099	\$ 436,371	\$ (968)	\$ 435,403
減損損失	\$ 3,074	\$ —	\$ —	\$ 12,357	\$ 15,431	\$ —	\$ 15,431
資本的支出	\$ 305,570	\$152,261	\$ 3,952	\$ 64,667	\$ 526,450	\$ (539)	\$ 525,911

当社グループは、日本において主に、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業を行っております。事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮して区分しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主な事業内容
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営
ホテル事業	ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
リテイル事業	ディズニーストアの経営・運営
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 ディズニーリゾートラインの経営・運営 従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営

- (a) 配賦不能営業費用はありません。
- (b) 主に現金、有価証券、投資有価証券等を含む全社資産は2008年3月期で150,098百万円(1,498,134千米ドル)であります。
- (c) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

12. 後発事象

当社は、2008年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。2008年5月23日から2008年6月19日の期間に公開買付けの方法により自己株式の取得を実施いたしました。取得の実施内容については、以下のとおりであります

取得した株式の総数	4,200,079株
取得価額の総額	24,444百万円(243,976千米ドル)

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会及び株主 宛

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表及び2008年3月31日に終了した3年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ3年間の連結会計年度の経営成績、及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表の注記12に記載しているとおり、会社は2008年5月8日の取締役会において自己株式を取得することを決議している。
- (2) 連結財務諸表の注記11に記載しているとおり、会社は2009年3月31日に終了する連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2008年6月27日

(注) 和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あす監査法人の監査の対象とはなっておりません。この監査報告書は、Oriental Land Co.,Ltd. Annual Report 2008に掲載されている“Independent Auditors' Report”の和訳です。

会社概要

2008年3月31日現在

会社名：
株式会社オリエンタルランド

資本金：
63,201百万円

本社所在地：
〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1

従業員数：
2,193名

設立年月日：
1960年7月11日

主な連結子会社：

会社名	設立年月日	事業内容
(株)舞浜コーポレーション	1994年2月14日	ショッピングセンターの経営・運営
(株)ミリアルリゾートホテルズ	1996年6月12日	ホテルの経営・運営
(株)舞浜リゾートライン	1997年4月9日	モノレールの経営・運営
(株)グリーンアンドアーツ	1997年12月8日	植栽メンテナンス
(株)フォトワークス	1998年6月15日	写真の焼付・現像
(株)デザインファクトリー	1998年6月15日	印刷物の制作
(株)ペイフードサービス	1998年6月15日	グループ内従業員食堂の運営
(株)舞浜ビジネスサービス	1999年2月4日	事務サービス代行
(株)イクスピアリ	1999年3月4日	イクスピアリの経営・運営
(株)アールシー・ジャパン	1999年10月20日	テーマレストランの経営・運営
(株)リゾートクリーニングサービス	2000年10月6日	クリーニングサービス
(株)舞浜ビルメンテナンス	2001年6月8日	清掃業・警備業
(株)オーエルシー・キッチンテクノ	2001年6月8日	厨房器具・用品の販売、メンテナンス業
(株)リテイルネットワークス	2002年4月1日	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営
(株)Eプロダクション	2002年12月10日	芸能プロダクション業
(株)OLC・ライツ・エンタテインメント	2003年5月26日	知的財産権ビジネス
(株)Mテック	2005年7月29日	テーマパークのメンテナンス

沿革：

1960年 株式会社オリエンタルランド設立(資本金2億5,000万円)	1996年 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1962年 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結	2000年 イクスピアリ開業 ディズニーアンバサダーホテル開業
1964年 浦安沖の海面埋立造成工事を開始(～1975年完了)	2001年 ディズニーリゾートライン開業 東京ディズニーシー開園 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ開業
1979年 ウォルト・ディズニー・プロダクションズ(現ディズニー・エンタプライゼス・インク)との間に、東京ディズニーランドのライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結	2002年 ディズニーストア買収
1983年 東京ディズニーランド開園	2005年 パーム&ファウンテンテラスホテル開業

投資家情報

2008年3月31日現在

株式情報：

発行済株式総数	95,122,540株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 4661(証券コード)
1単元の株式数	100株
株主数	129,952名
格付情報	JCR・・・AA R&I・・・AA-
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

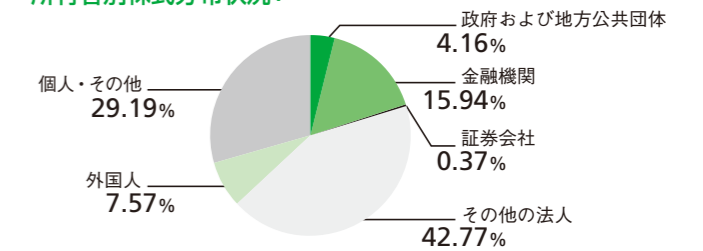
大株主の状況(上位10名)：

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
京成電鉄(株)	19,435	20.43
三井不動産(株)	15,180	15.95
千葉県	3,300	3.46
京成開発(株)	1,980	2.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,896	1.99
第一生命保険相互会社	1,640	1.72
みずほ信託 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,480	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	1,220	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,046	1.10
みずほ信託 退職給付信託 京成電鉄口 再信託受託者 資産管理サービス信託	924	0.97

お問い合わせ先：

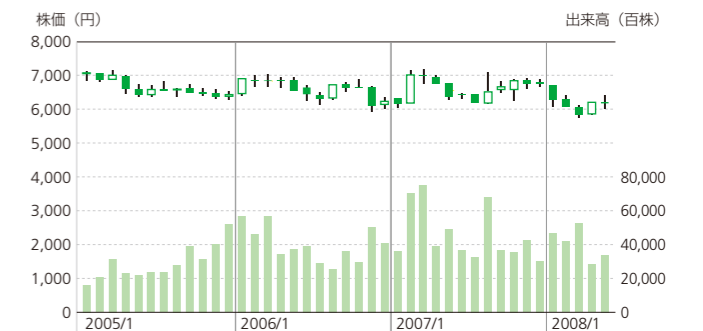
〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社オリエンタルランド
経理部 IRグループ
TEL:047-305-2034
FAX:047-381-3556

所有者別株式分布状況：



※1 自己株式につきましては2007年6月に500万株消却しました。

株価チャート：



The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Disney Resort Line and The Disney Store Japan are owned by Disney Enterprises, Inc.
© Disney Enterprises, Inc.